

令和元年度
障害児者歯科保健医療実態調査の結果

令和3年3月

新潟県

目次

I 調査の概要

1	目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	調査項目	1
6	調査票の様式	2

II 結果の概要

1	事業所の基本情報	
(1)	事業所の種類	7
(2)	事業所の所在地	8
2	歯科保健管理及び歯科医療の状況	
(1)	職員・嘱託として歯科医師・歯科衛生士の配置	9
(2)	利用者が歯科健診を受ける機会	10
(3)	利用者が歯科保健指導を受ける機会	11
(4)	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組	12
(5)	歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携	13
(6)	歯科専門職への口腔に関する相談	13
(7)	利用者の歯科治療時の対応	14
(8)	利用者の歯や口の問題点を感じるか	14
(9)	事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか	15
3	食事介助や摂食機能維持に関する状況	
(1)	利用者の食事介助の問題点を感じるか	16
(2)	利用者への摂食嚥下指導・訓練	16

III 要因分析

1	職員・嘱託としての歯科医師・歯科衛生士の配置の有無	
(1)	利用者が歯科健診を受ける機会	19
(2)	利用者が歯科保健指導を受ける機会	19
(3)	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組	20
(4)	歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携	21
(5)	歯科専門職への口腔に関する相談	22
(6)	利用者の歯や口の問題点を感じるか	22
(7)	事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか	23

(8) 利用者への摂食嚥下指導・訓練	24
2 利用者の歯や口の問題点を感じるか	
(1) 利用者が歯科健診を受ける機会	25
(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会	25
3 歯科専門職への口腔に関する相談	
(1) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組	26
(2) 利用者への摂食嚥下指導・訓練	27
4 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携	
(1) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組	28
(2) 利用者の食事介助の問題点を感じるか	29
(3) 利用者への摂食嚥下指導・訓練	30
5 事業所の定員	
(1) 利用者が歯科健診を受ける機会	30
(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会	31
(3) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携	32
(4) 歯科専門職への口腔に関する相談	33
(5) 利用者の歯や口の問題点を感じるか	33
(6) 利用者の食事介助の問題点を感じるか	34
6 事業所の種別（入所・通所）	
(1) 利用者が歯科健診を受ける機会	35
(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会	36
(3) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組	36
(4) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携	37
(5) 歯科専門職への口腔に関する相談	38
(6) 利用者の歯や口の問題点を感じるか	39
(7) 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか	39
(8) 利用者の食事介助の問題点を感じるか	40
(9) 利用者への摂食嚥下・訓練	41

IV 考察

1 歯科保健管理及び歯科医療の状況	43
2 食事介助や摂食機能維持に関する状況	43
3 要因分析：職員・嘱託としての歯科専門職の配置	43
4 要因分析：利用者の口腔内の問題点	44
5 要因分析：歯科専門職との連携・口腔に関する相談	44
6 要因分析：事業所の定員	44
7 要因分析：事業所の種別	44

I 調査の概要

1 目的

本県における障害児者施設利用者の歯科診療受診状況、課題、施設における歯科保健取組状況等について、障害児者施設を対象に質問紙調査を行うことで、実態及び課題等を把握し今後の施策に反映することを目的とする。

2 調査対象

本県が発行する「ふれあい～障害者福祉の手引き～平成 30 年度版」に掲載されている障害児者事業所・施設（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、共同生活援助、施設入所支援、福祉ホーム、児童発達支援センター、医療型児童発達支援センター、児童発達支援（児童発達支援センター以外）、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、指定発達支援医療機関、地域活動支援センター）計 1,021 施設〔回収率 78.4% (801/1,021)〕

3 調査期間

令和元年 8 月 22 日～9 月 13 日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 調査項目

事業所の種類、所在地、定員、入所者の構成、歯科保健管理及び歯科医療の状況、食事介助や摂食機能維持に関する状況等

6 調査票の様式

ID :

(ここには何も記入しないでください。)

1 貴事業所についてお伺いします。

1－1 貴事業所の種類について該当するものを1つ選んで○をつけてください。

※本調査は、同一運営主体であっても各事業所の種類別に通知しています。以下には、封筒の宛先に記載のある事業所について○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1 療養介護 | 2 生活介護 |
| 3 自立訓練（機能訓練） | 4 自立訓練（生活訓練） |
| 5 宿泊型自立訓練 | 6 就労移行支援 |
| 7 就労継続支援 A 型 | 8 就労継続支援 B 型 |
| 9 共同生活援助 | 10 施設入所支援 |
| 11 福祉ホーム | 12 児童発達支援センター |
| 13 医療型児童発達支援センター | 14 児童発達支援（児童発達支援センター以外） |
| 15 放課後等デイサービス | 16 福祉型障害児入所施設 |
| 17 医療型障害児入所施設 | 18 指定発達支援医療機関 |
| 19 地域活動支援センター | 20 その他（具体的に _____） |

1－2 貴事業所の所在地について該当するものを1つ選んで○をつけてください。

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1 新潟市 | 2 長岡市 | 3 三条市 | 4 柏崎市 |
| 5 新発田市 | 6 小千谷市 | 7 加茂市 | 8 十日町市 |
| 9 見附市 | 10 村上市 | 11 燕市 | 12 糸魚川市 |
| 13 妙高市 | 14 五泉市 | 15 上越市 | 16 阿賀野市 |
| 17 佐渡市 | 18 魚沼市 | 19 南魚沼市 | 20 胎内市 |
| 21 聖籠町 | 22 弥彦村 | 23 田上町 | 24 阿賀町 |
| 25 出雲崎町 | 26 湯沢町 | 27 津南町 | 28 刈羽村 |
| 29 関川村 | 30 粟島浦村 | | |

2 貴事業所の利用者の状況についてお伺いします。

2-1 貴事業所の定員は何人ですか（平成31年4月1日現在）。

定員	人
----	---

2-2 貴事業所の利用者の構成について御記入ください（平成31年4月1日現在）。

年齢区分	知的障害	身体障害	精神障害 (発達障害を含む)	その他
18歳未満	人	人	人	人
18歳～64歳	人	人	人	人
65歳以上	人	人	人	人

3 貴事業所での歯科保健管理及び歯科医療の状況についてお伺いします。

3-1 貴事業所には職員（常勤又は非常勤）、嘱託として歯科医師・歯科衛生士が配置されていますか。

1 いる ☆ 2 いない

☆質問3-1で「1いる」と回答された方にお伺いします。

3-1-1 配置されている職種及び雇用形態について、各々の人数をお書きください。

○歯科医師	・常勤 人	・非常勤 人	・嘱託 人
○歯科衛生士	・常勤 人	・非常勤 人	・嘱託 人

3-2 貴事業所で利用者の方が歯科医師による歯科健診を受ける機会がありますか。

1 ある ☆ 2 全くない

☆質問3-2で「1ある」と回答された方にお伺いします。

3-2-1

歯科健診の頻度について該当するものを1つ選んで○をつけてください。

- 1 年1回
- 2 年2回
- 3 年3回以上
- 4 不定期（平均すると_____年に1回）
- 5 その他
(具体的に_____)

3-3 貴事業所で利用者の方が、歯科医師又は歯科衛生士から歯のみがき方や歯科保健に関する指導を受ける機会がありますか。

1 ある ☆

2 全くない

☆質問3-3で「1ある」と回答された方にお伺いします。

3-3-1

その頻度について該当するものを1つ選んで○をつけてください。

1 年1回

2 年2回

3 年3回以上

4 不定期（平均すると_____年に1回）

5 その他

(具体的に _____)

3-4 歯科健診、歯科医師等による歯みがき・歯科保健指導以外に、利用者の方のむし歯や歯周病の予防のため何か取組をされていますか。

1 している ☆

2 していない

☆質問3-4で「1している」と回答された方にお伺いします。

3-4-1

実施している取組の内容について該当するもの全てに○をつけてください。

1 食後の歯みがきの時間をとっている

2 職員が本人の歯みがき介助をしている

3 職員が歯みがきの状態をチェックしている

4 定期的にフッ化物洗口をしている

5 定期的にフッ化物塗布を受けさせている

6 職員への歯科保健に関する研修会の開催

7 その他

(具体的に _____)

3-5

貴事業所では、歯科専門職(歯科医師等)と日常的に連携をとっていますか。該当するものを1つ選んで○をつけてください。

1 とっている

2 概ねとっている

3 ほとんどっていない

4 っていない

3-6

貴事業所では、歯科医師、歯科衛生士等に口腔に関する問題について相談することができますか。該当するものを1つ選んで○をつけてください。

1 相談できる

2 相談できない

<p>3－7 貴事業所で利用者の方が、むし歯などの歯科治療が必要になったとき、どのような対応をされていますか。 該当するもの<u>全て</u>に○をつけてください。</p>	<p>1 職員が近隣の歯科医院へ連れて行く 2 近隣の歯科医院に往診を依頼する 3 施設内（又は併設）の歯科で治療 4 家族又は本人に受診をすすめるのみ 5 特に対応したことはない 6 その他 (具体的に _____)</p>
<p>3－8 貴事業所の利用者の歯や口のことに関して、問題を感じることはどの程度ありますか。 該当するものを<u>1つ</u>選んで○をつけてください。</p>	<p>1 大いにある 2 ややある 3 あまりない 4 まったくない 5 その他 (具体的に _____)</p>
<p>3－9 貴事業所での歯科保健活動は利用者のニーズを満たしていると思いますか。 該当するものを<u>1つ</u>選んで○をつけてください。</p>	<p>1 十分満たしている 2 ある程度満たしている 3 やや不足している ☆ 4 まったく不足している ☆ 5 特に必要性を感じない 6 その他 (具体的に _____)</p>
<p>☆質問3－9で「3やや不足している」又は「4まったく不足している」と回答された方にお伺いします。 3－9－1 不足していると思われる点を具体的にご記入ください。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

4 貴事業所での食介助、食べる機能（摂食機能）の維持・向上に関する状況についてお伺いします。

<p>4－1 貴事業所の利用者の食事介助に関して問題を感じることはどの程度ありますか。 該当するものを<u>1つ</u>選んで○をつけてください。</p>	<p>1 大いにある 2 ややある 3 あまりない 4 食介助が必要な者がいない 5 食事を提供していない 6 その他 (具体的に _____)</p>
<p>4－2 貴事業所では、食べたり飲み込んだりすることに問題のある利用者の方に、食べる機能（摂食機能）の維持・向上を図るための指導・訓練を実施していますか。 該当するものを<u>1つ</u>選んで○をつけてください。</p>	<p>1 実施している ☆ 2 必要性は感じるが実施していない ☆ 3 必要性を感じないので実施していない 4 その他 (具体的に _____)</p>
<p>☆質問4－2で「1 実施している」と回答された方にお伺いします。 4－2－1 実施されている指導・訓練の内容について該当するもの<u>全て</u>に○をつけてください。</p>	<p>1 食環境（姿勢や食具など）の指導 2 食内容（食形態・物性など）の指導 3 間接機能訓練（嚥下体操や器具を使ったトレーニングなど） 4 直接機能訓練（実際の食品を使った訓練） 5 その他 (具体的に _____)</p>
<p>☆質問4－2で「2 必要性は感じるが実施していない」と回答された方にお伺いします。 4－2－2 実施していない理由として該当するもの<u>全て</u>に○をつけてください。</p>	<p>1 実施できる人材（専門職）がいない 2 評価や実施方法など知識・技術が不足している 3 時間が確保できない 4 実施するスペース・設備がない 5 その他 (具体的に _____)</p>

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

II 結果の概要

1 事業所の基本情報

(1) 事業所の種類

就労継続支援B型の割合が23.7%と最も多く、次いで生活介護が16.9%であった。(表1)

表1 事業所の種類

	種類	回答数	割合(%)
通所施設	療養介護	3	0.4
	生活介護	135	16.9
	自立訓練（機能訓練）	3	0.4
	自立訓練（生活訓練）	28	3.5
	宿泊型自立訓練	10	1.2
	就労移行支援	76	9.5
	就労継続支援A型	24	3.0
	就労継続支援B型	190	23.7
	児童発達支援センター	6	0.7
	医療型児童発達支援センター	1	0.1
	児童発達支援（児童発達支援センター以外）	30	3.7
入所施設	放課後等デイサービス	68	8.5
	地域活動支援センター	78	9.7
	小計	652	81.4
	共同生活援助	80	10.0
	施設入居支援	49	6.1
	福祉ホーム	1	0.1
	福祉型障害児入所施設	6	0.7
医療型障害児入所施設		2	0.2
指定発達支援医療機関		2	0.2
小計		140	17.5
その他		9	1.1
合計		801	100

(2) 事業所の所在地

所在地は新潟市が最も多く 30.1%であった。(表 2-1)

また、医療圏別に見た場合、新潟医療圏が最も多く 37.2%、佐渡医療圏が最も少なく 3.0%であった。(表 2-2)

表 2-1 事業所の所在地（市町村）

市町村	回答数	割合(%)
新潟市	241	30.1
長岡市	114	14.2
三条市	29	3.6
柏崎市	35	4.4
新発田市	32	4.0
小千谷市	12	1.5
加茂市	6	0.7
十日町市	31	3.9
見附市	8	1.0
村上市	17	2.1
燕市	21	2.6
糸魚川市	16	2.0
妙高市	17	2.1
五泉市	26	3.2
上越市	68	8.5
阿賀野市	20	2.5

市町村	回答数	割合(%)
佐渡市	24	3.0
魚沼市	24	3.0
南魚沼市	16	2.0
胎内市	12	1.5
聖籠町	2	0.2
弥彦村	4	0.5
田上町	3	0.4
阿賀町	9	1.1
出雲崎町	2	0.2
湯沢町	1	0.1
津南町	5	0.6
刈羽村	0	0
関川村	1	0.1
栗島浦村	0	0
不明・無回答	5	0.6
合計	801	100

表 2-2 事業所の所在地（医療圏）

医療圏	回答数	割合(%)
下越	64	8.0
新潟	296	37.2
県央	63	7.9
中越	171	21.5
魚沼	77	9.7

医療圏	回答数	割合(%)
上越	101	12.7
佐渡	24	3.0
不明・無回答	5	0.6
合計	801	100

2 歯科保健管理及び歯科医療の状況

(1) 職員・嘱託として歯科医師・歯科衛生士の配置

職員（常勤・非常勤）または嘱託として歯科医師・歯科衛生士を配置して「いる」が 5.1%（41 事業所）で、「いない」が 93.8%（751 事業所）であった。（表 3－1、図 1－1）

「いる」と回答した事業所のうち、歯科医師では「嘱託」が最も多く 73.2%（30 事業所）であった。歯科衛生士では「配置なし」が最も多く 58.5%（24 事業所）、次いで「嘱託」が 26.8%（11 事業所）であった。（表 3－2、表 3－3、図 1－2、1－3）

図 1－1 職員・嘱託として歯科医師・歯科衛生士が配置

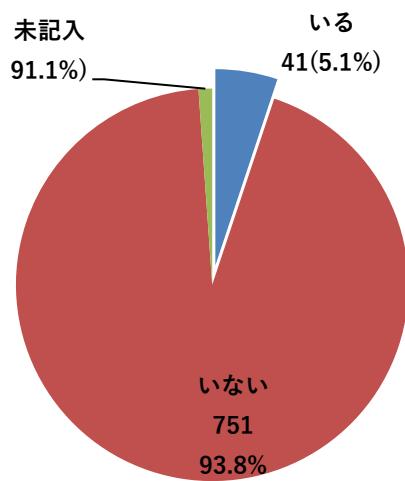


表 3－1 職員・嘱託として歯科医師・歯科衛生士が配置

	回答数	割合(%)
いる	41	5.1
いない	751	93.8
未記入	9	1.1
計	801	100

「いる」と答えた場合の内訳

図 1－2 歯科医師

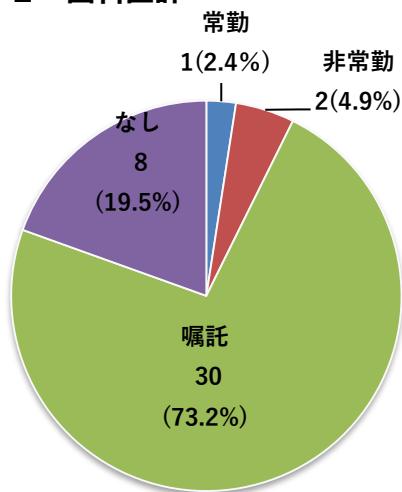
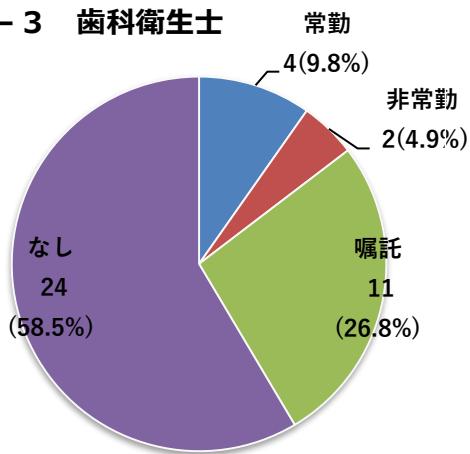


表 3－2 歯科医師

	回答数	割合(%)
常勤	1	2.4
非常勤	2	4.9
嘱託	30	73.2
なし	8	19.5
計	41	100

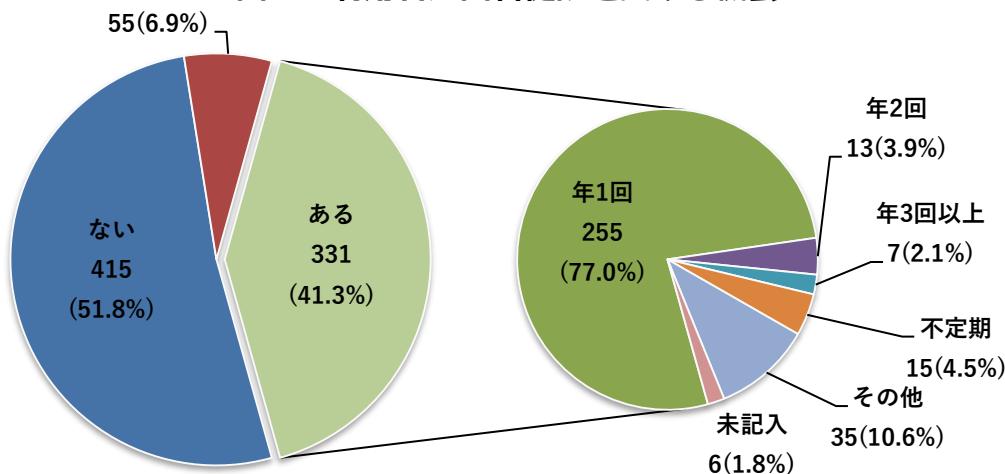
図1－3 歯科衛生士**表3－3 歯科衛生士**

	回答数	割合(%)
常勤	4	9.8
非常勤	2	4.9
嘱託	11	26.8
なし	24	58.5
計	41	100

(2) 利用者が歯科健診を受ける機会

利用者が事業所で歯科健診を受ける機会が「ある」が41.3%（331事業所）、「ない」が51.8%（415事業所）であった。（図2、表4－1）

「ある」と回答した事業所のうち、歯科健診を受ける回数は「年1回」が最も多く77.0%（255事業所）であった。（図2、表4－2）

図2 利用者が歯科健診を受ける機会**表4－1 利用者が歯科健診を受けける機会**

	回答数	割合(%)
ある	331	41.3
ない	415	51.8
未記入	55	6.9
計	801	100

表4－2 「ある」の場合の内訳

	回答数	割合(%)
年1回	255	77.0
年2回	13	3.9
年3回以上	7	2.1
不定期	15	4.5
その他	35	10.6
未記入	6	1.8
計	331	100

(3) 利用者が歯科保健指導を受ける機会

利用者が事業所で歯科保健指導を受ける機会が「ある」が 38.7% (310 事業所)、「ない」が 60.2% (482 事業所) であった。(図3、表5-1)

「ある」と回答した事業所のうち、歯科保健指導を受ける機会の頻度は「年1回」が最も多く 61.6% (191 事業所) であった。(図3、表5-2)

図3 利用者が歯科保健指導を受ける機会

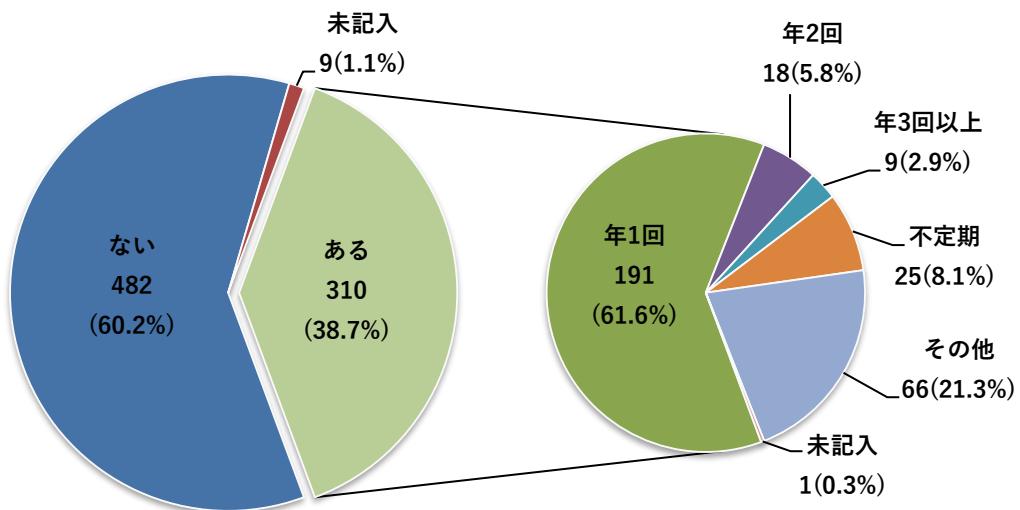


表5-1 利用者が歯科保健指導を受ける機会

	回答数	割合(%)
ある	310	38.7
ない	482	60.2
未記入	9	1.1
計	801	100

表5-2 「ある」の場合の内訳

	回答数	割合(%)
年1回	191	61.6
年2回	18	5.8
年3回以上	9	2.9
不定期	25	8.1
その他	66	21.3
未記入	1	0.3
計	310	100

(4) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

利用者のむし歯や歯周病予防のための取組を「している」が 58.3% (467 事業所) であった。(図 4-1、表 6-1)

「している」と回答した事業所での取組内容は、「食後の歯みがき」が最も多く 84.6% (395 事業所)、次いで「歯みがき介助」が 61.2% (286 事業所)、「歯みがき状態のチェック」が 38.8% (181 事業所) であった。(図 4-2、表 6-2)

図 4-1 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

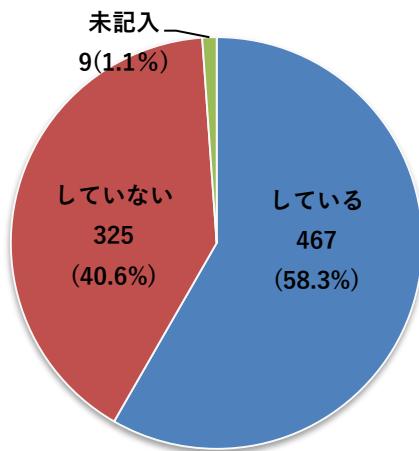


表 6-1 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

	回答数	割合(%)
している	467	58.3
していない	325	40.6
未記入	9	1.1
計	801	100

図 4-2 「している」と回答した場合の取組内容（複数回答可）

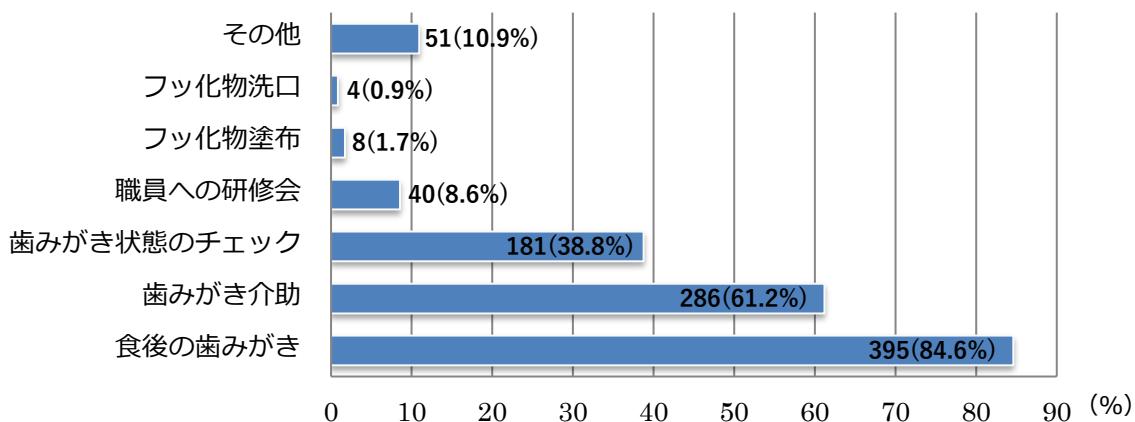


表 6-2 「している」と回答した場合の取組内容

	回答数	割合(%)
食後の歯みがき	395	84.6
歯みがき介助	286	61.2
歯みがき状態のチェック	181	38.8
職員への研修会	40	8.6

	回答数	割合(%)
フッ化物塗布	8	1.7
フッ化物洗口	4	0.9
その他	51	10.9

(5) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携

歯科専門職（歯科医師等）と日常的に連携を「とっていない」が 63.3%（507 事業所）、「ほとんどとっていない」が 20.3%（163 事業所）であり、合わせて全体の 80%以上を占めた。「とっている」は 6.0%（48 事業所）、「概ねとっている」は 7.6%（61 事業所）にとどまった。（図5、表7）

図5 歯科専門職との日常的連携

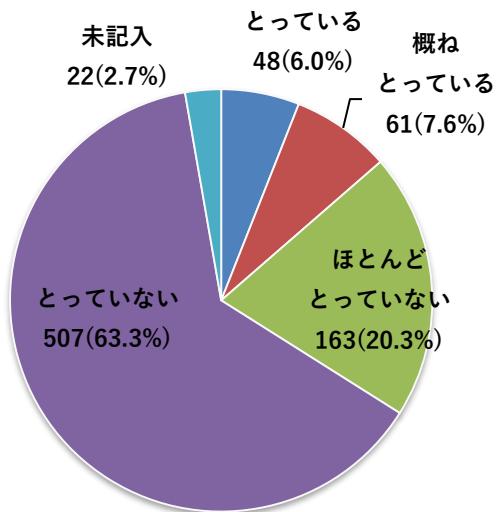


表7 歯科専門職との日常的連携

	回答数	割合(%)
とっている	48	6.0
概ねとっている	61	7.6
ほとんどとっていない	163	20.3
とっていない	507	63.3
未記入	22	2.7
計	801	100

(6) 歯科専門職への口腔に関する相談

歯科医師・歯科衛生士等に口腔に関して「相談できる」が 43.9%（352 事業所）、「相談できない」が 53.3%（427 事業所）であった。（図6、表8）

図6 歯科専門職への口腔に関する相談

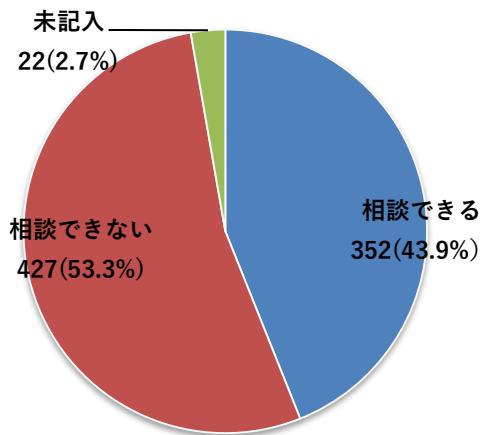


表8 歯科専門職への口腔に関する相談

	回答数	割合(%)
相談できる	352	43.9
相談できない	427	53.3
未記入	22	2.7
計	801	100

(7) 利用者の歯科治療時の対応

利用者の歯科治療が必要になった時の対応について、「家族・本人に受診勧奨」が 72.9%（584 事業所）で最も多く、次いで「職員が歯科医院に連れていく」が 25.0%（200 事業所）であった。（図 7、表 9）

図 7 利用者の歯科治療時の対応（複数回答）

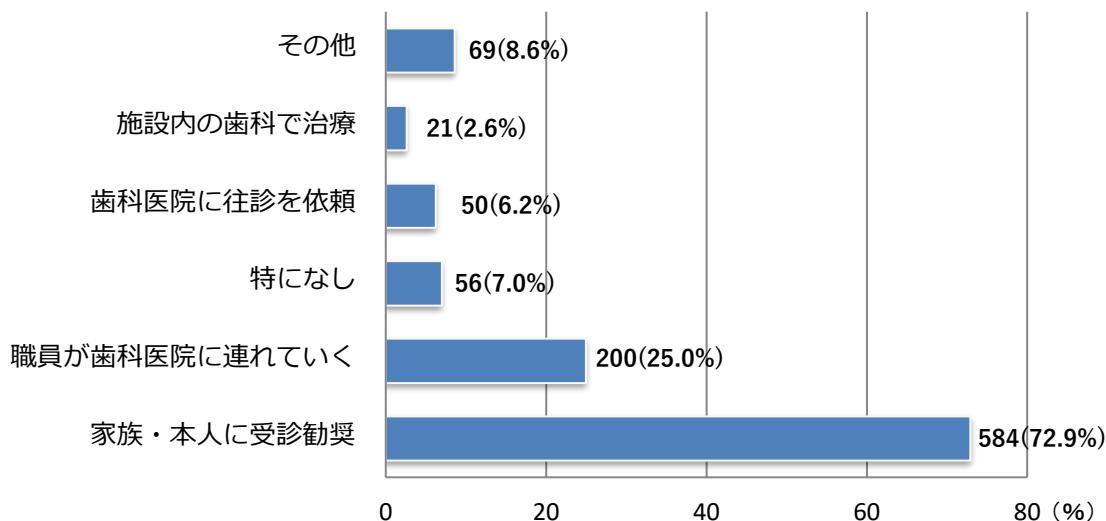


表 9 利用者の歯科治療時の対応

	回答数	割合 (%)
家族・本人に受診勧奨	584	72.9
職員が歯科医院に連れていく	200	25.0
特になし	56	7.0
歯科医院に往診を依頼	50	6.2
施設内の歯科で治療	21	2.6
その他	69	8.6

(8) 利用者の歯や口の問題点を感じるか

利用者の口腔内に問題を感じることが「ややある」が 42.6%（341 事業所）と最も多く、次いで「あまりない」が 30.3%（243 事業所）、「大いにある」が 18.2%（146 事業所）であり、「全くない」は 4.9%（39 事業所）であった。（図 8、表 10）

図8 利用者の歯や口の問題点を感じるか

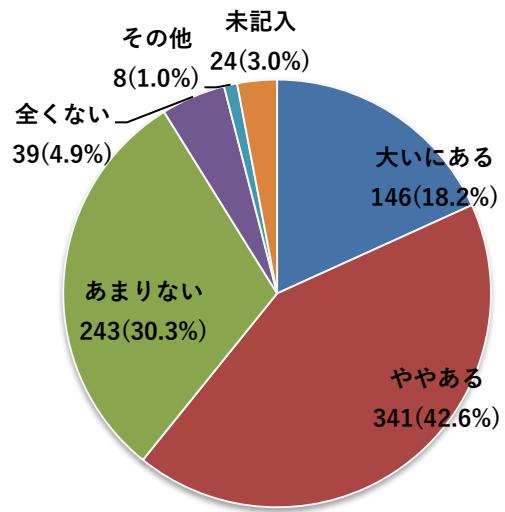


表10 利用者の歯や口の問題点を感じるか

	回答数	割合(%)
大きいに感じる	146	18.2
やや感じる	341	42.6
あまり感じる	243	30.3
全く感じる	39	4.9
その他	8	1.0
未記入	24	3.0
計	801	100

(9) 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか

事業所での歯科保健活動は利用者のニーズを「ある程度満たしている」が 37.0% (296 事業所) で最も多く、次いで「やや不足している」が 22.3% (179 事業所)、「特に必要性を感じない」が 20.6% (165 事業所) であった。(図9、表11)

図9 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか

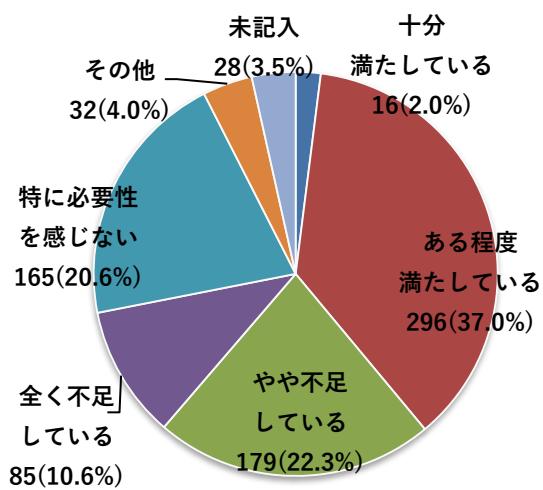


表11 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか

	回答数	割合(%)
十分満たしている	16	2.0
ある程度満たしている	296	37.0
やや不足している	179	22.3
全く不足している	85	10.6
特に必要性を感じない	165	20.6
その他	32	4.0
未記入	28	3.5
計	801	100

3 食事介助や摂食機能維持に関する状況

(1) 利用者の食事介助の問題点を感じるか

利用者の食事介助に関して問題を感じることが「ややある」が 23.1% (185 事業所)、「あまりない」が 17.5% (140 事業所)、「大いにある」が 8.4% (67 事業所) であった。一方で、「食介助の必要な者がいない」が 36.2% (290 事業所)、「食事を提供していない」が 10.4% (86 事業所) であった。(図 10、表 12)

図10 利用者の食事介助の問題点を感じるか

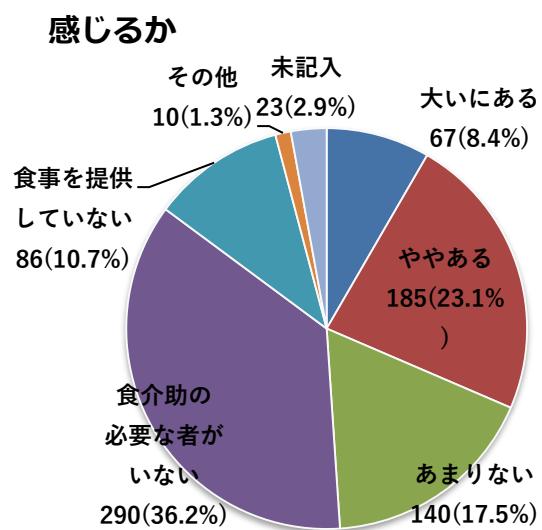


表 12 利用者の食事介助の問題点を感じるか

	回答数	割合 (%)
大いにある	67	8.4
ややある	185	23.1
あまりない	140	17.5
食介助の必要な者がいない	290	36.2
食事を提供していない	86	10.7
その他	10	1.3
未記入	23	2.9
計	801	100

(2) 利用者への摂食嚥下指導・訓練

摂食嚥下に問題のある利用者に摂食機能の指導・訓練を「必要性を感じていないので実施していない」が 47.7% (382 事業所) で最も多く、次いで「必要性を感じるが実施していない」が 22.4% (179 事業所)、「実施している」は 17.7% (142 事業所) であった。(図 11 表 13)

図11 利用者への摂食嚥下指導・訓練

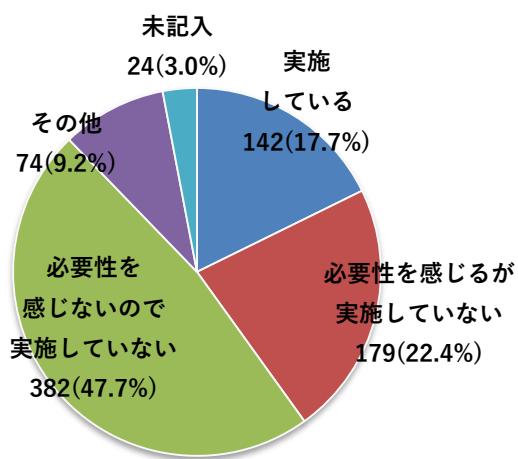


表13 利用者への摂食嚥下指導・訓練

	回答数	割合(%)
実施している	142	17.7
必要性を感じるが実施していない	179	22.4
必要性を感じないので実施していない	382	47.7
その他	74	9.2
未記入	24	3.0
計	801	100

なお、「実施している」と回答した場合の指導・訓練内容（複数回答可）は、「食環境指導」及び「食内容指導」がともに 76.1%（108 事業所）で最も多く、次いで「間接機能訓練」が 30.3%（43 事業所）、「直接機能訓練」が 13.4%（19 事業所）であった。（図 12、表 14）

図12 「実施している」と回答した場合の指導・訓練内容

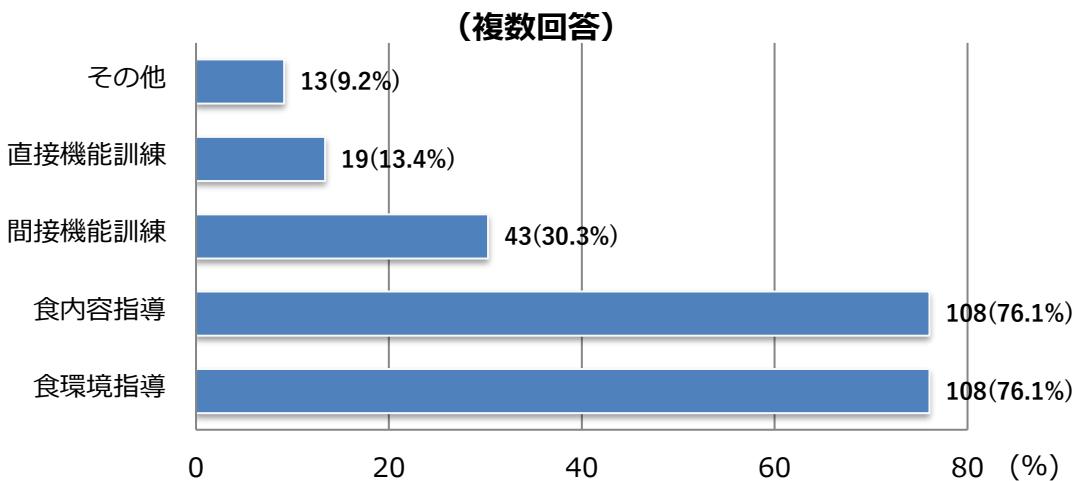


表14 「実施している」と回答した場合の指導・訓練内容（複数回答）

	回答数	割合(%)
食環境指導	108	76.1
食内容指導	108	76.1
間接機能訓練	43	30.3
直接機能訓練	19	13.4
その他	13	9.2

一方で、「必要性を感じているが実施していない」と回答した場合に実施していない理由は「知識・技術が不足」が 81.6%（146 事業所）、「人材がない」が 79.9%（143 事業所）、「時間が確保できない」が 36.3%（65 事業所）、「実施するスペースがない」が 17.9%（32 事業所）であった。（図 13、表 15）

図13 「必要性を感じているが実施していない」と回答した場合実施していない理由（複数回答）

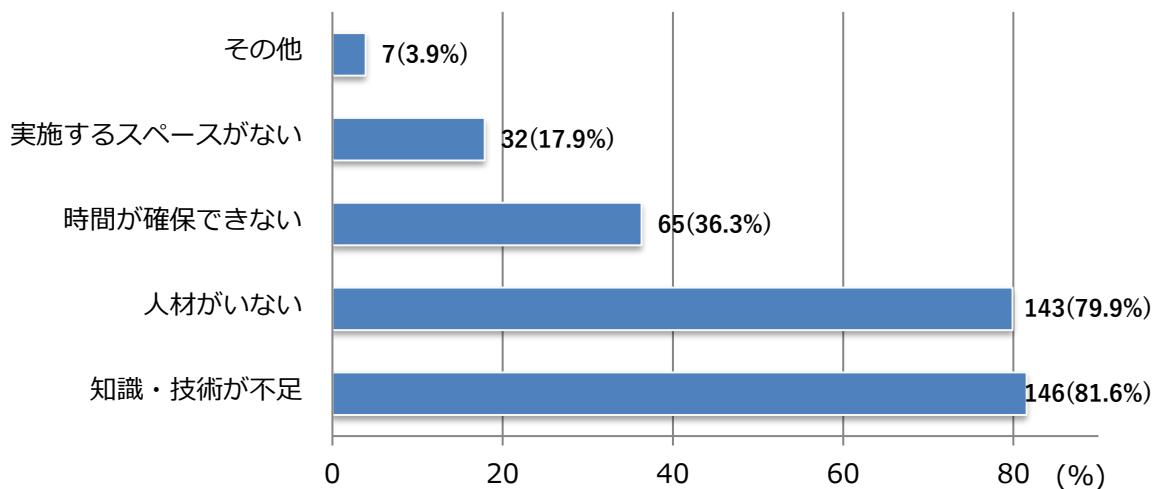


表 15 「必要性を感じていないが実施していない」と回答した場合実施していない理由

	回答数	割合 (%)
知識・技術が不足	146	81.6
人材がない	143	79.9
時間が確保できない	65	36.3
実施するスペースがない	32	17.9
その他	7	3.9

III 要因分析

1 職員・嘱託としての歯科医師・歯科衛生士の配置の有無

「職員又は嘱託として歯科医師・歯科衛生士の配置の有無」とアンケート項目の関連をクロス集計にて評価した。

(1) 利用者が歯科健診を受ける機会

歯科専門職の配置がある施設では、歯科健診を受ける機会がある割合が有意に高かった。(図 14、表 16)

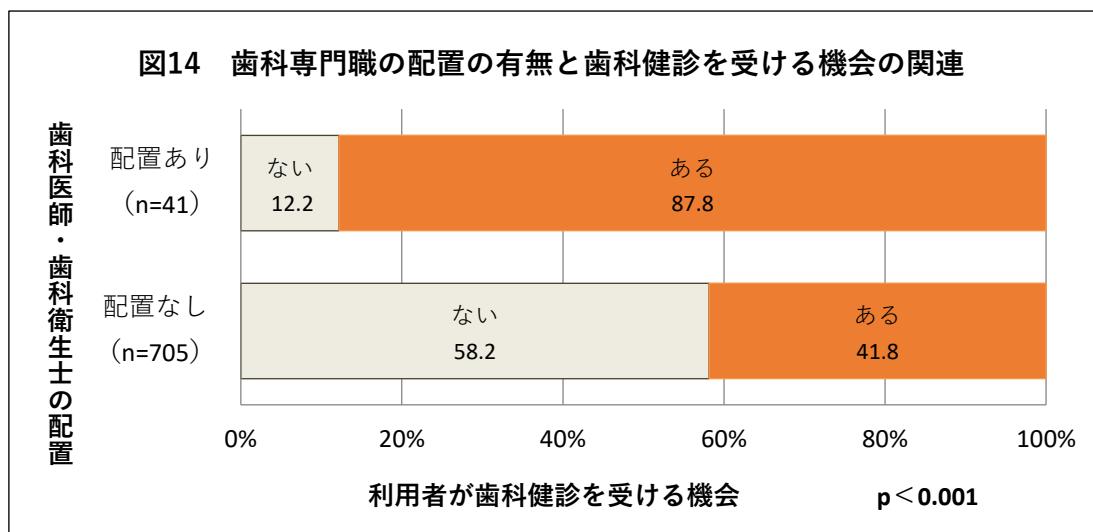


表 16 歯科専門職の配置の有無と歯科健診を受ける機会の関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	利用者が歯科健診を受ける機会		合計
	なし	あり	
配置あり	5	12. 2%	41
配置なし	410	58. 2%	705
合計	415	55. 6%	746

(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会

歯科専門職の配置がある施設では、利用者が歯科保健指導を受ける機会がある割合が有意に高かった。(図 15、表 17)

図15 歯科専門職の配置の有無と歯科保健指導を受ける機会の関連

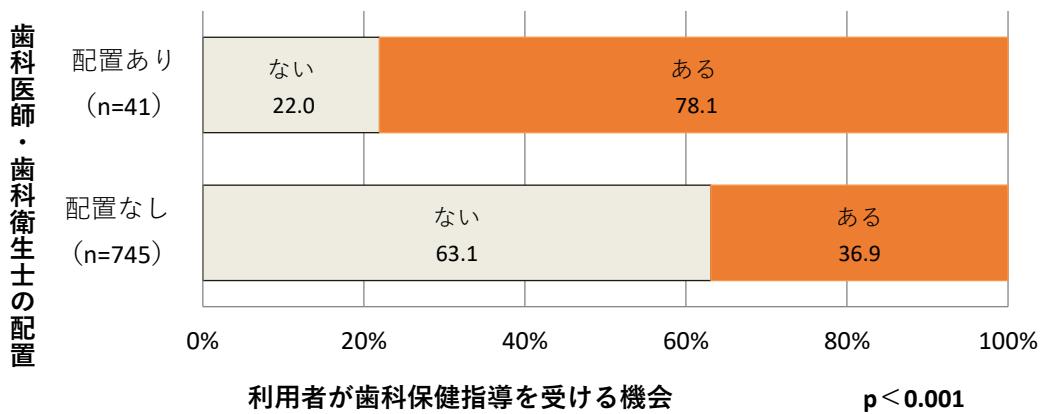


表 17 歯科専門職の配置の有無と歯科保健指導を受ける機会の関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	利用者が歯科保健指導を受ける機会		合計
	なし	あり	
配置あり	9	22.0%	32 78.1% 41
配置なし	470	63.1%	275 36.9% 745
合計	479	60.9%	307 39.1% 786

(3) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

歯科専門職の配置がある施設では、利用者のむし歯・歯周病予防のための取組を行っている割合が有意に高かった。(図 16、表 18)

図16 歯科専門職の配置の有無と
むし歯・歯周病予防のための取組の有無の関連

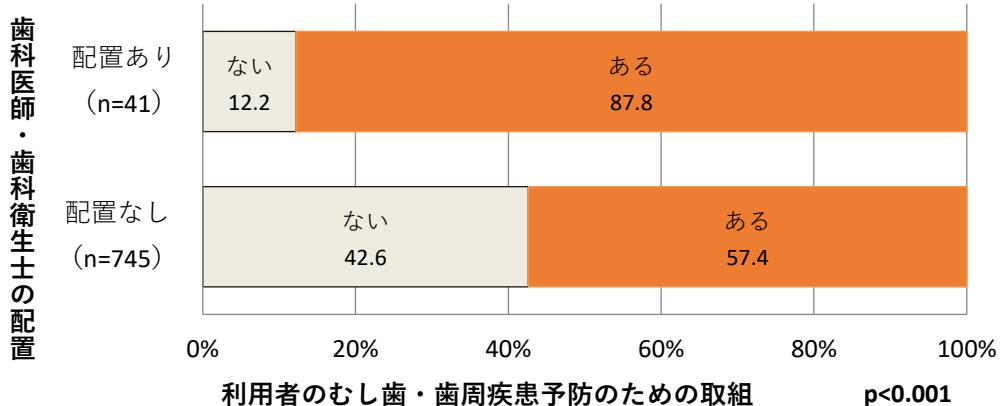


表 18 歯科専門職の配置の有無とむし歯・歯周病予防のための取組の有無の関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組				合計
	なし		あり		
配置あり	5	12.2%	36	87.8%	41
配置なし	320	42.6%	431	57.4%	751
合計	325	41.0%	467	59.0%	792

(4) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携

歯科専門職の配置がある施設では、歯科専門職との連携をとっている割合が有意に高かった。（図 17、表 19）

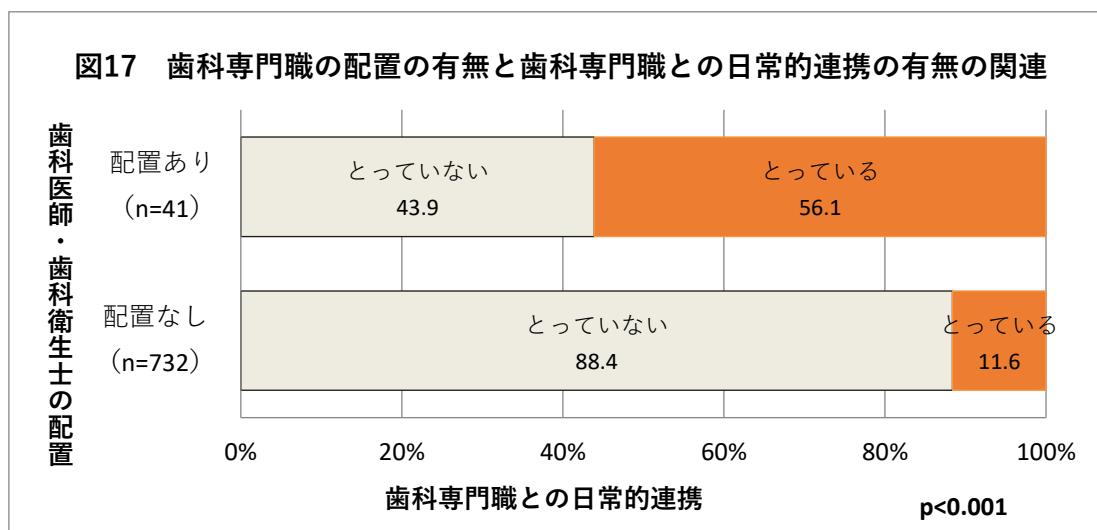


表 19 歯科専門職の配置の有無と歯科専門職との日常連携の有無の関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	歯科専門職との日常的連携			合計	
	ほとんどとっていない /とっていない	とっている /概ねとっている			
配置あり	18	43.9%	23	56.1%	41
配置なし	659	88.4%	86	11.6%	745
合計	677	86.1%	109	13.9%	786

(5) 歯科専門職への口腔に関する相談

歯科専門職の配置がある施設では、歯科専門職への口腔に関する相談ができる割合が有意に高かった。(図 18、表 20)

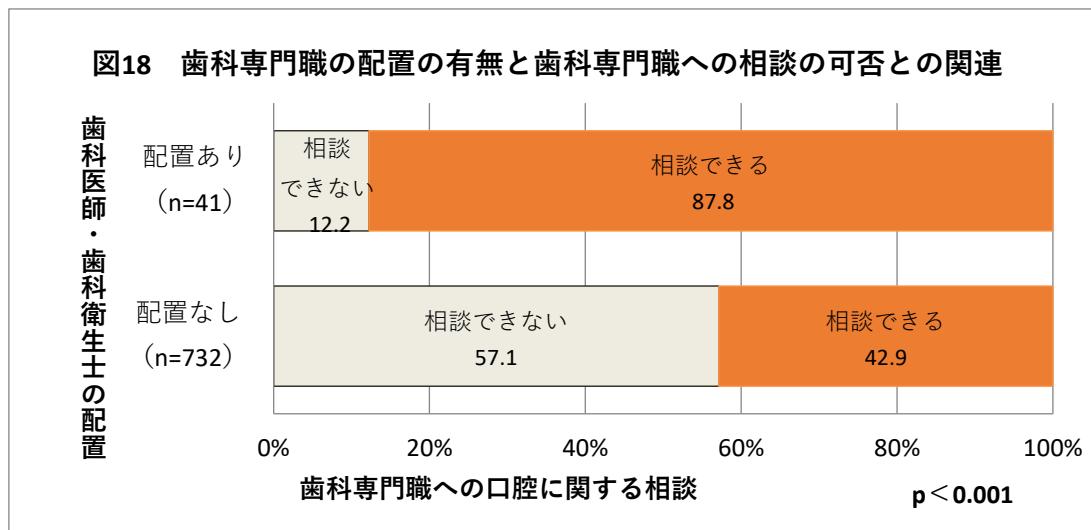


表 20 歯科専門職の配置の有無と歯科専門職への相談の可否との関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	歯科専門職への口腔に関する相談		合計
	相談できない	相談できる	
配置あり	5	12. 2%	41
配置なし	418	57. 1%	732
合計	423	54. 7%	773

(6) 利用者の歯や口の問題点を感じるか

歯科専門職の配置がある施設では、利用者の歯や口の問題を感じると答えた割合が有意に高かった。(図 19、表 21)

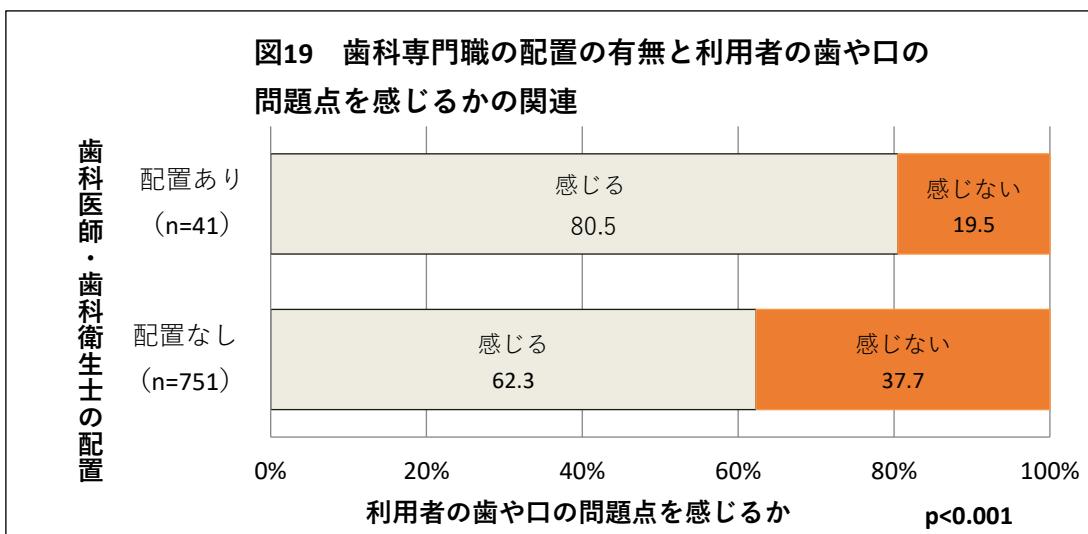


表 21 歯科専門職の配置の有無と利用者の歯や口の問題点を感じるかの関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	利用者の歯や口の問題点を感じるか		合計
	大いにある/ややある	あまりない/まったくない	
配置あり	33	80.5%	8 19.5% 41
配置なし	468	62.3%	283 37.7% 751
合計	501	63.3%	291 36.7% 792

(7) 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか

歯科専門職の配置がある施設では、ニーズを満たしていると答えた割合が有意に高かった。(図 20、表 22)

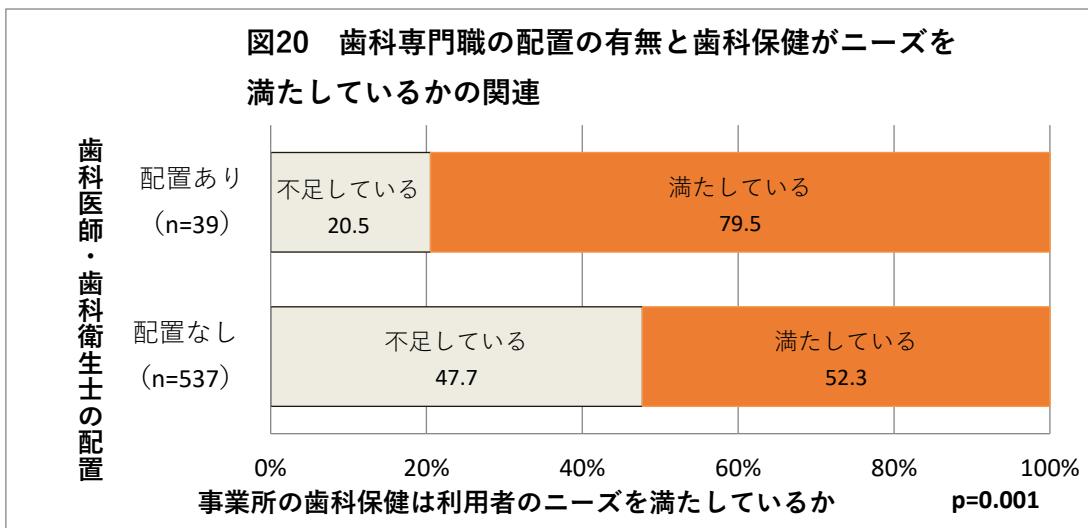


表 22 歯科専門職の配置の有無と事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているかの関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか			合計
	やや不足している/ 不足している	十分満たしている/ ある程度満たしている		
配置あり	8 20.5%	31 79.5%		39
配置なし	256 47.7%	281 52.3%		537
合計	264 45.9%	312 54.1%		576

(8) 利用者への摂食嚥下指導・訓練

歯科専門職の配置がある施設では、利用者への摂食嚥下指導・訓練を実施している割合が有意に高かった。(図 21、表 23)

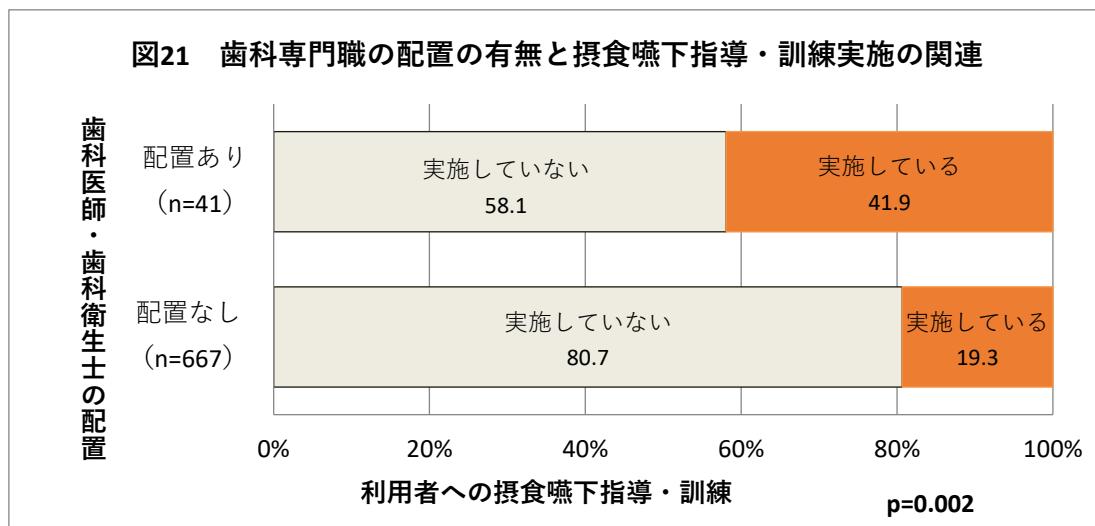


表 23 歯科専門職の配置の有無と摂食嚥下指導・訓練実施の関連

歯科医師・歯科衛生士の配置	利用者への摂食嚥下指導・訓練			合計
	必要性を感じるが実施していない/必要性を感じないので実施していない	実施している		
配置あり	24 58.1%	17 41.9%		41
配置なし	538 80.7%	129 19.3%		667
合計	562 79.4%	146 20.6%		708

2 利用者の歯や口の問題点を感じるか

「利用者の歯や口の問題点を感じるか」と「歯科健診を受ける機会の有無」及び「歯科保健指導を受ける機会の有無」の関連をクロス集計にて評価した。

(1) 利用者が歯科健診を受ける機会

歯科健診を受ける機会がある場合には、口腔内の問題点を感じている割合が有意に低かった。(図 22、表 24)

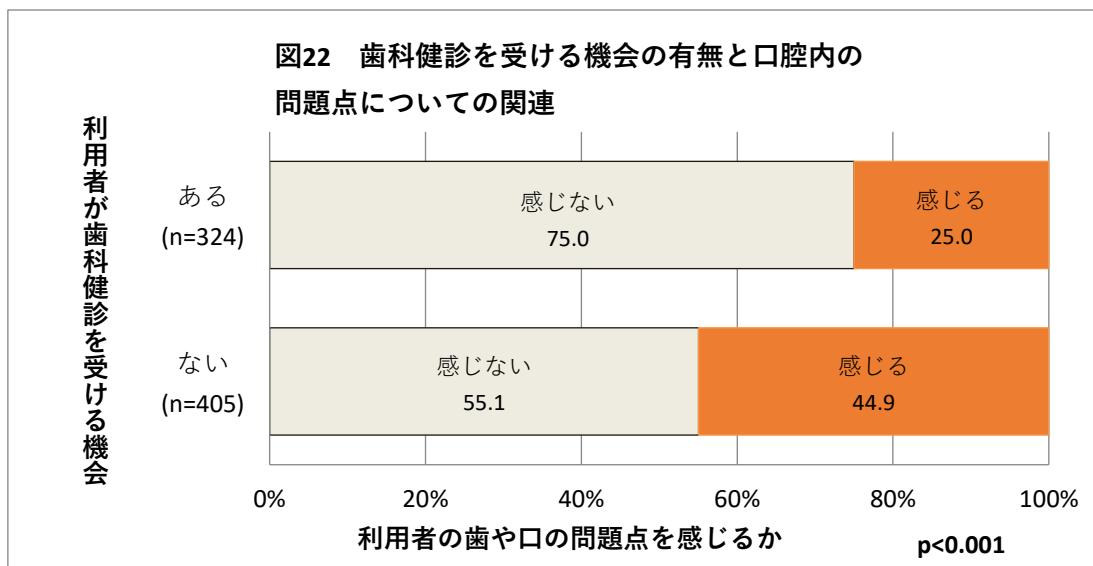


表 24 歯科健診を受ける機会の有無と口腔内の問題点についての関連

利用者が歯科健診を受ける機会	利用者の歯や口の問題点を感じるか				合計
	あまりない/まったくない	大いにある/ややある			
あり	243	75.0%	81	25.0%	324
なし	223	55.1%	182	44.9%	405
合計	466	63.9%	263	36.1%	729

(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会

歯科保健指導を受ける機会がある場合、口腔内の問題点を感じている割合が有意に低かった。(図 23、表 25)

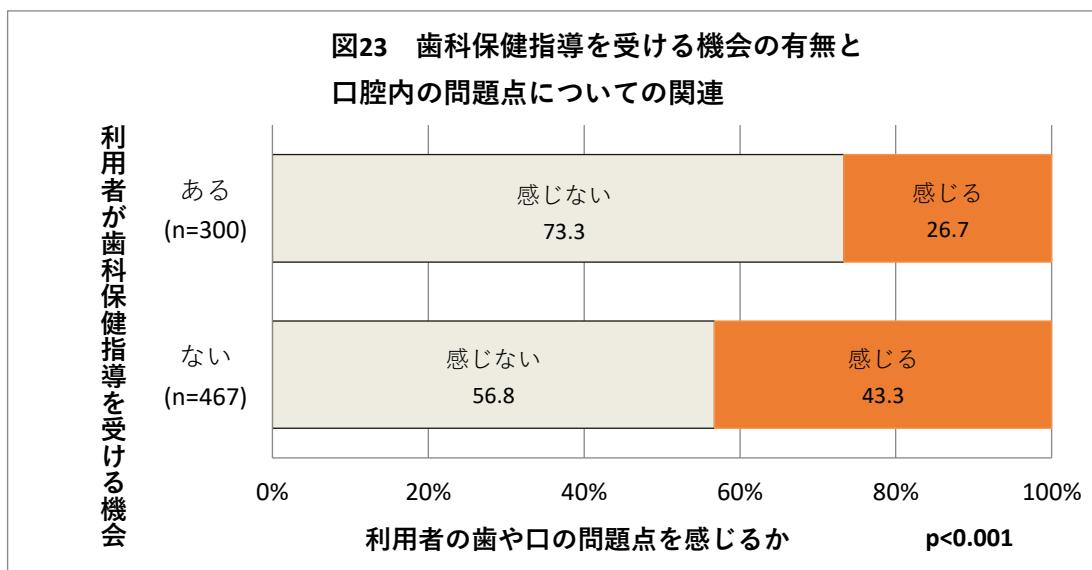


表 25 歯科保健指導を受ける機会の有無と口腔内の問題点についての関連

利用者が歯科保健指導を受ける機会	利用者の歯や口の問題点を感じるか		合計		
	あまりない/まったくない	大いにある/ややある			
あり	220	73.3%	80	26.7%	300
なし	265	56.8%	202	43.3%	467
合計	485	63.2%	282	36.8%	767

3 歯科専門職への口腔に関する相談

「歯科専門職への口腔に関する相談の可否」と「利用者のむし歯・歯周病予防の取組の有無」「利用者の食事介助の問題点の有無」、「利用者への摂食嚥下指導・訓練の実施の有無」の関連をクロス集計にて評価した。

(1) 利用者のむし歯・歯周病予防の取組

歯科専門職に相談ができる場合には、利用者のむし歯・歯周病予防の取組を行っている割合が有意に高かった。(図 24、表 26)

図24 歯科専門職への相談の可否とむし歯・歯周病予防の取組の実施の有無の関連

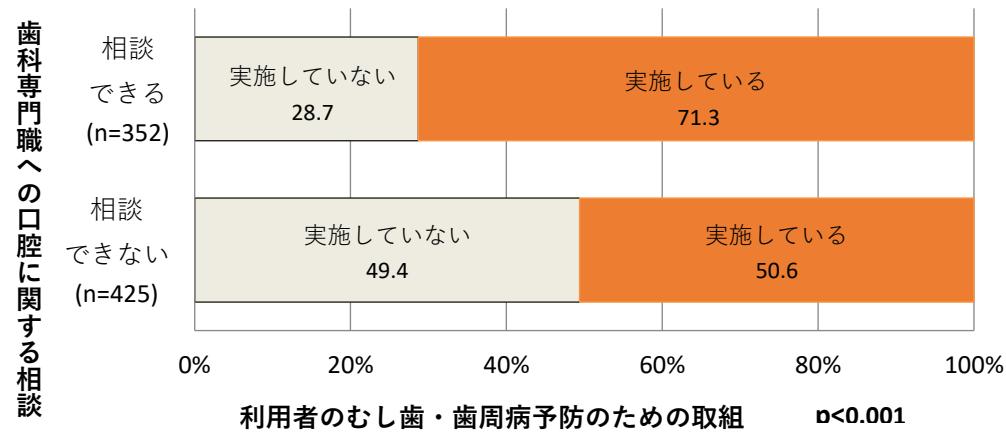


表 26 歯科専門職への相談の可否とむし歯・歯周病予防の取組の実施の有無の関連

歯科専門職への口腔に関する相談	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組		合計
	していない	している	
できる	260	73.7%	352
できない	358	84.2%	425
合計	617	79.4%	777

(2) 利用者への摂食嚥下指導・訓練

歯科専門職への相談ができる場合、利用者への摂食嚥下指導・訓練を実施している割合が有意に高かった。(図 25、表 27)

図25 歯科専門職への相談の可否と摂食嚥下指導・訓練の実施の関連

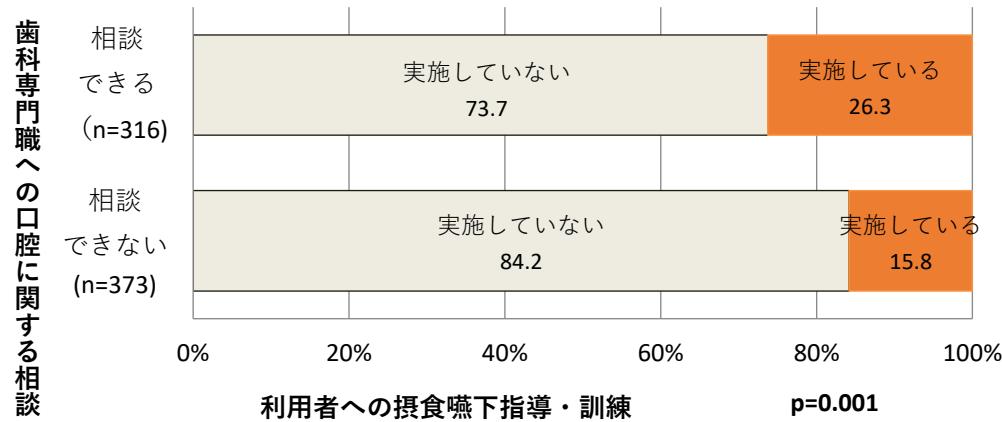


表 27 歯科専門職への相談の可否と摂食嚥下指導・訓練の実施の関連

歯科専門職への 口腔に関する相談	利用者への摂食嚥下指導・訓練			合計
	必要性を感じるが実施し ていない/実施していない	実施している		
できる	91	28.7%	225	71.3% 316
できない	184	49.4%	189	50.6% 373
合計	275	39.9%	414	60.1% 689

4 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携

「歯科専門職との日常的連携の有無」と各項目をクロス集計にて評価した。

（1）利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

日常的連携をとっている場合、利用者のむし歯・歯周病予防の取組を行っている割合が有意に高かった。（図 26、表 28）

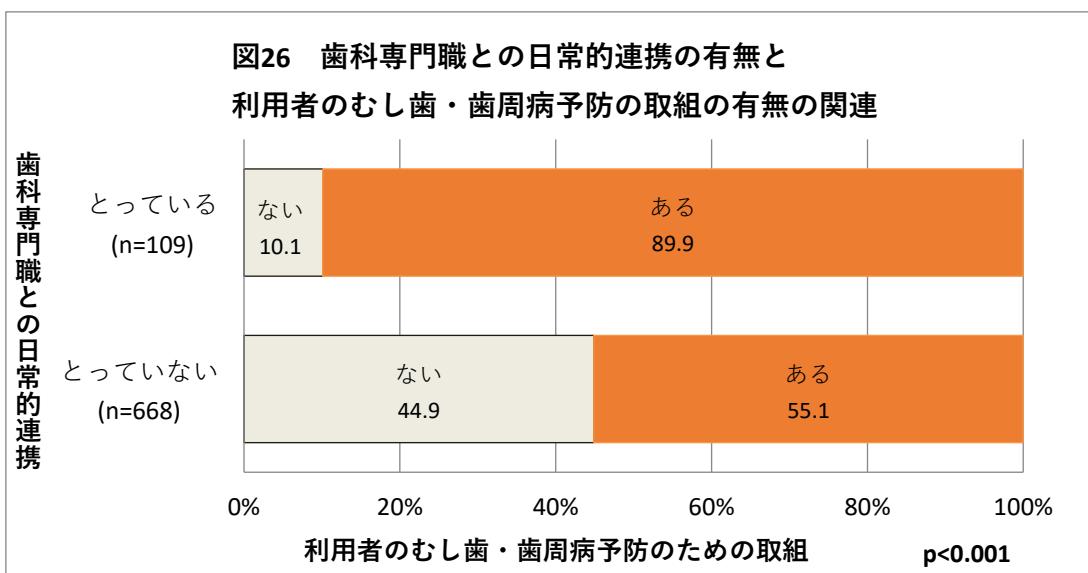


表 28 歯科専門職との日常的連携の有無と利用者のむし歯・歯周病予防の取組の有無の関連

歯科専門職との日常的な連携	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組				合計
	していない	している			
とっている/ 概ねとっている	11 10.1%	98 89.9%			109
ほとんどいっていない/ っていない	300 44.9%	368 55.1%			668
合計	311 40.0%	466 60.0%			777

(2) 利用者の食事介助の問題点を感じるか

日常的連携をとっている場合に、利用者への食事介助の問題点を感じると回答した割合が有意に高かった。(図 27、表 29)

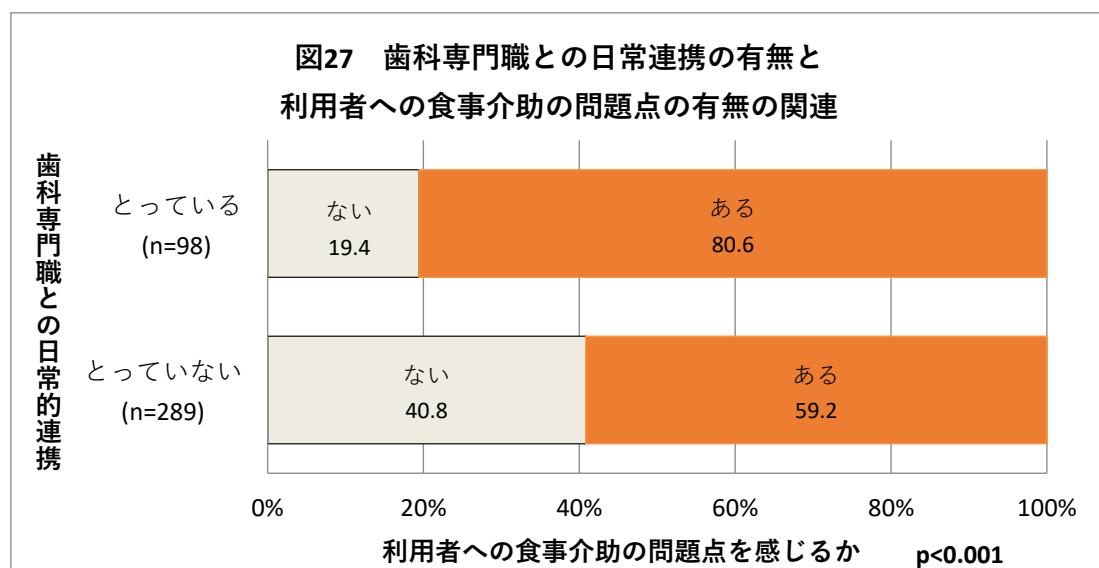


表 29 歯科専門職との日常的連携の有無と利用者への食事介助の問題点の有無の関連

歯科専門職との日常的な連携	利用者の食事介助の問題点を感じるか				合計
	あまりない		大いにある/ややある		
とっている/ 概ねとっている	19 19.4%		79 80.6%		98
ほとんどいっていない/ ていない	118 40.8%		171 59.2%		289
合計	137 35.4%		250 64.6%		387

(3) 利用者への摂食嚥下指導・訓練

日常的連携をとっている場合に、利用者への摂食嚥下指導・訓練を行っている割合が有意に高かった。(図 28、表 30)

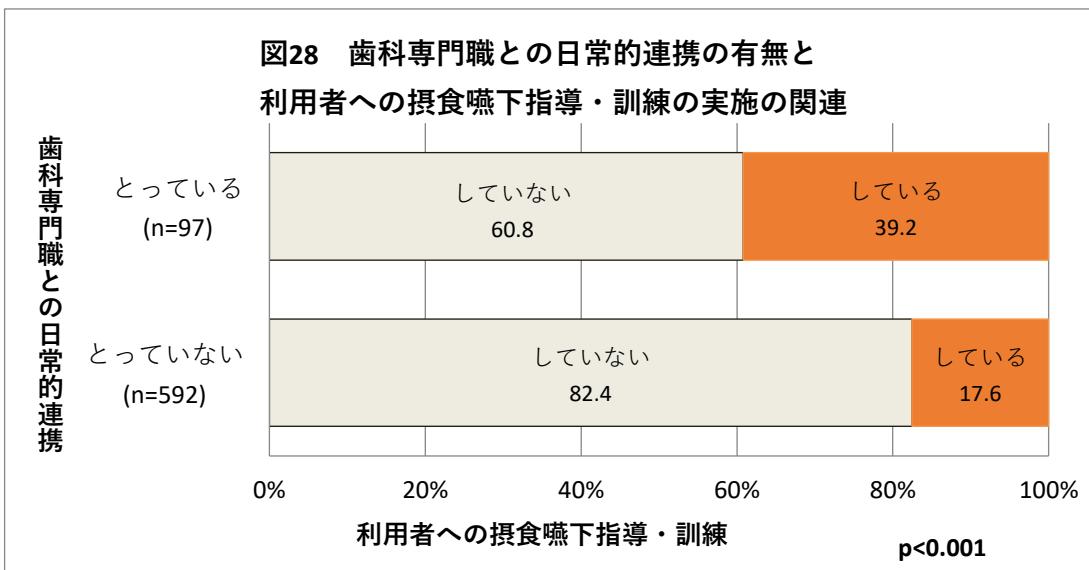


表 30 歯科専門職との日常的連携の有無と利用者のへの摂食嚥下指導・訓練の実施の関連

歯科専門職との日常的な連携	利用者への摂食嚥下指導・訓練			合計
	必要性は感じるが実施していない/必要性を感じないので実施していない	実施している		
とっている/ 概ねとっている	59	60.8%	38	39.2%
ほとんどいっていない /とっていない	488	82.4%	104	17.6%
合計	547	79.4%	142	20.6%
				689

5 事業所の定員

事業所の定員が 19 人以上の場合を「多い」、18 人以下の場合を「少ない」と定義して、各項目とクロス集計にて評価した。

(1) 利用者が歯科健診を受ける機会

定員が多い施設では、利用者が歯科健診を受ける機会がある割合が有意に高かった。(図 29、表 31)

図29 事業所の定員と利用者が歯科健診を受ける機会の関連

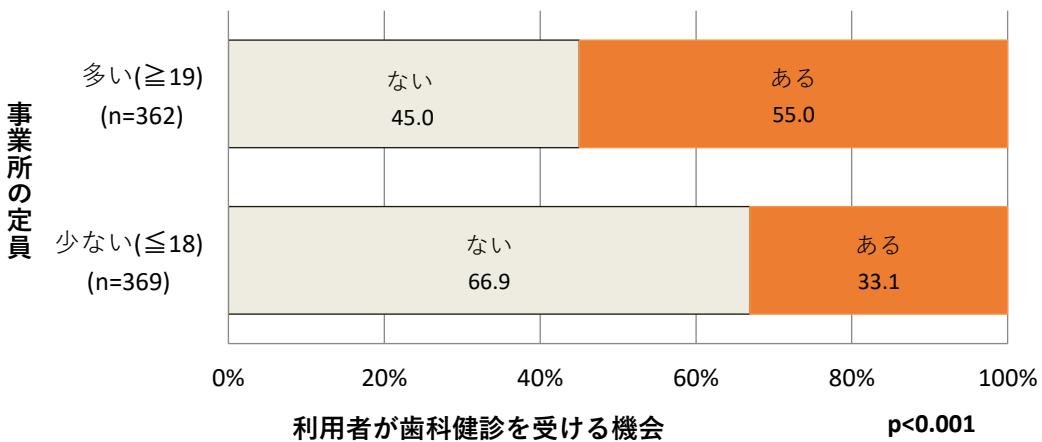


表 31 事業所の定員と利用者が歯科健診を受ける機会の関連

事業所の定員	利用者が歯科健診を受ける機会		合計	
	ない	ある		
多い (≥19)	163	45.0%	199	55.0%
少ない (≤18)	247	66.9%	122	33.1%
合計	410	56.1%	321	43.9%

（2）利用者が歯科保健指導を受ける機会

定員が多い施設では、利用者が歯科保健指導を受ける機会がある割合が有意に高かった。（図 30、表 32）

図30 事業所の定員と利用者が歯科保健指導を受ける機会の関連

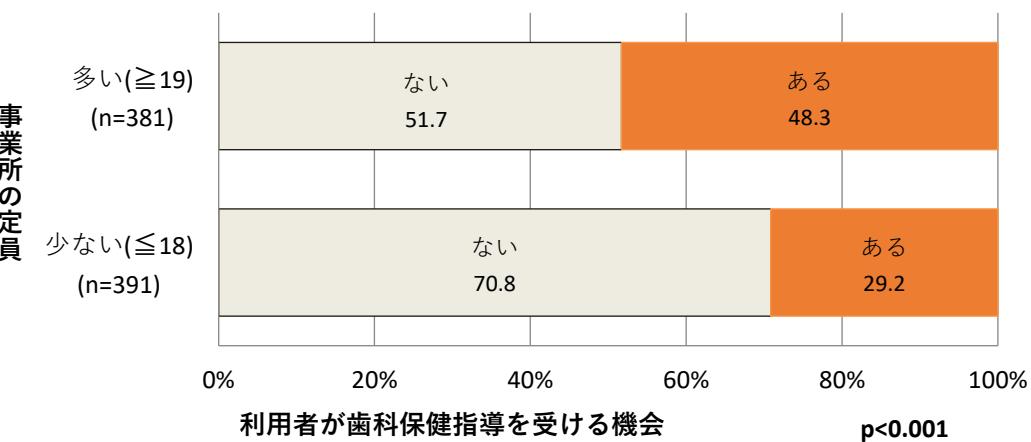


表 32 事業所の定員と利用者が歯科保健指導を受ける機会の関連

事業所の定員	利用者が歯科保健指導を受ける機会		合計	
	ない	ある		
多い (≥ 19)	197	51.7%	184	48.3%
少ない (≤ 18)	277	70.8%	114	29.2%
合計	474	61.4%	298	38.6%
	772			

(3) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携

定員が多い施設では、歯科専門職との日常的な連携をとっている割合が有意に高かった。（図 31、表 33）

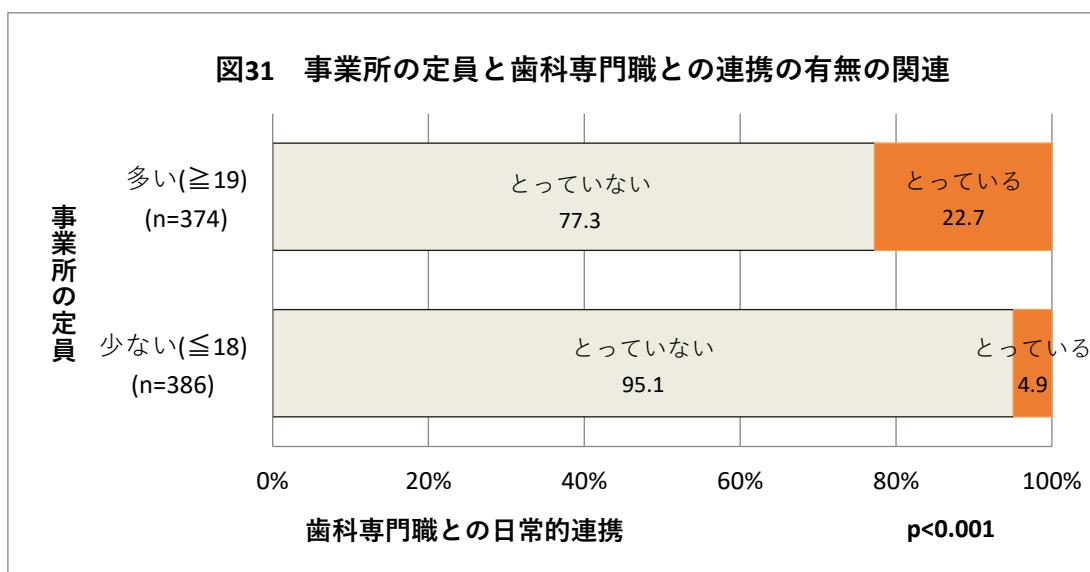


表 33 事業所の定員と歯科専門職との連携の有無の関連

事業所の定員	歯科専門職との日常的連携		合計	
	ほとんどとっていない /とっていない	とっている /概ねとっている		
多い (≥ 19)	289	77.3%	85	22.7%
少ない (≤ 18)	367	95.1%	19	4.9%
合計	656	86.3%	104	13.7%
	760			

(4) 歯科専門職への口腔に関する相談

定員の多い施設では、歯科専門職への口腔に関する相談ができると回答した割合が有意に高かった。(図 32、表 34)

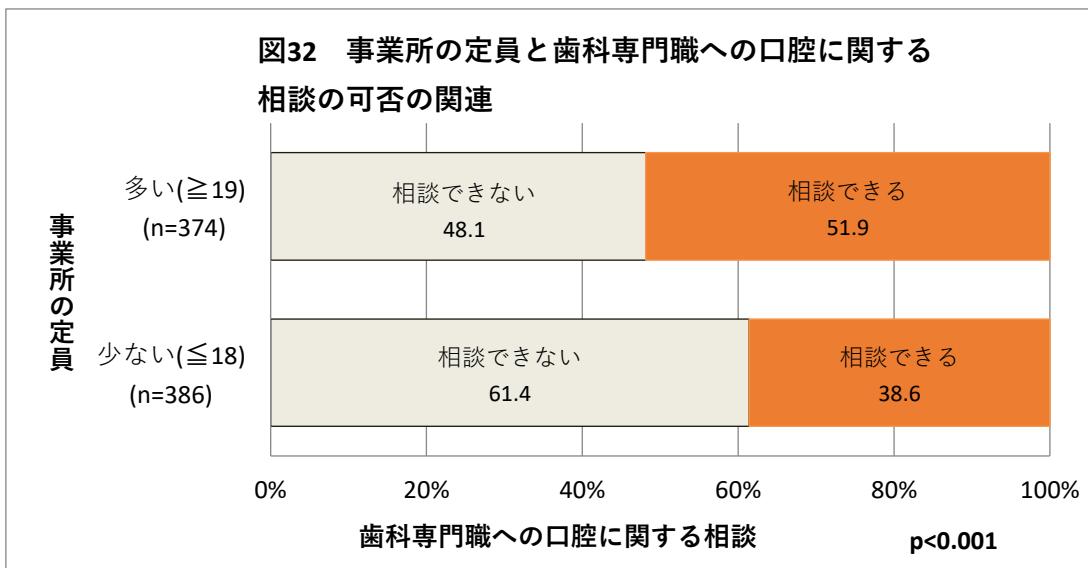


表 34 事業所の定員と歯科専門職への口腔に関する相談の可否の関連

事業所の定員	歯科専門職への口腔に関する相談		合計
	相談できない	相談できる	
多い (≥ 19)	180	48. 1%	374
少ない (≤ 18)	237	61. 4%	386
合計	417	54. 9%	760

(5) 利用者の歯や口の問題点を感じるか

定員が多い施設では、利用者の歯や口に問題点を感じている割合が有意に高かった。(図 33、表 35)

図33 事業所の定員と口腔内の問題点の関連

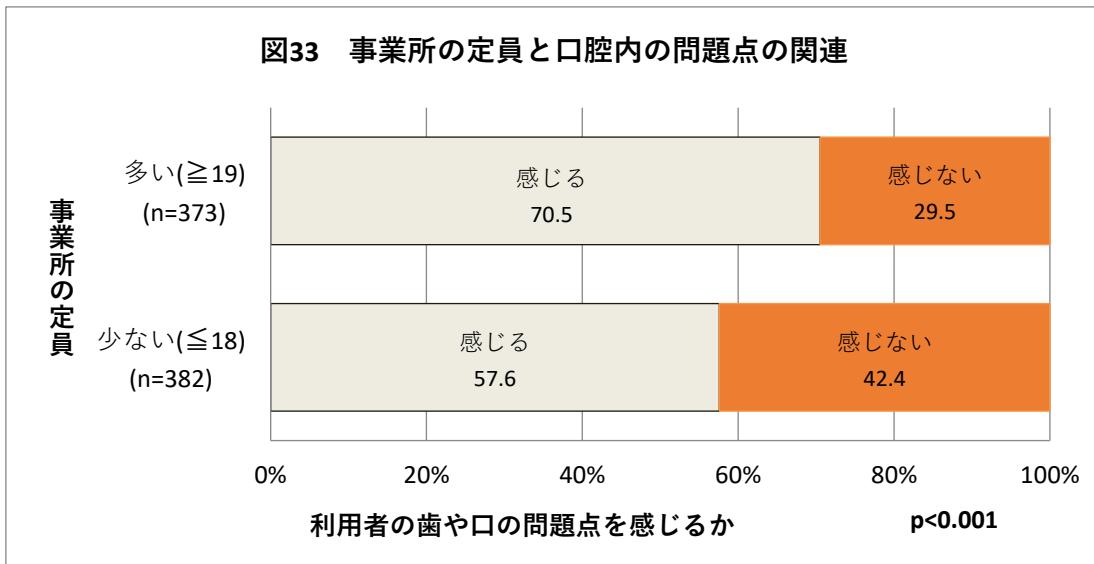


表 35 事業所の定員と口腔内の問題点の関連

事業所の定員	利用者の歯や口の問題点を感じるか		合計		
	大いにある/ややある	あまりない/全くない			
多い (≥19)	263	70.5%	110	29.5%	373
少ない (≤18)	220	57.6%	162	42.4%	382
合計	483	64.0%	272	36.0%	755

(6) 利用者の食事介助の問題点を感じるか

定員が多い施設では、利用者への食事介助の問題点があると回答した割合が有意に高かった。(図 34、36)

図34 事業所の定員と利用者の食事介助の問題点の有無の関連

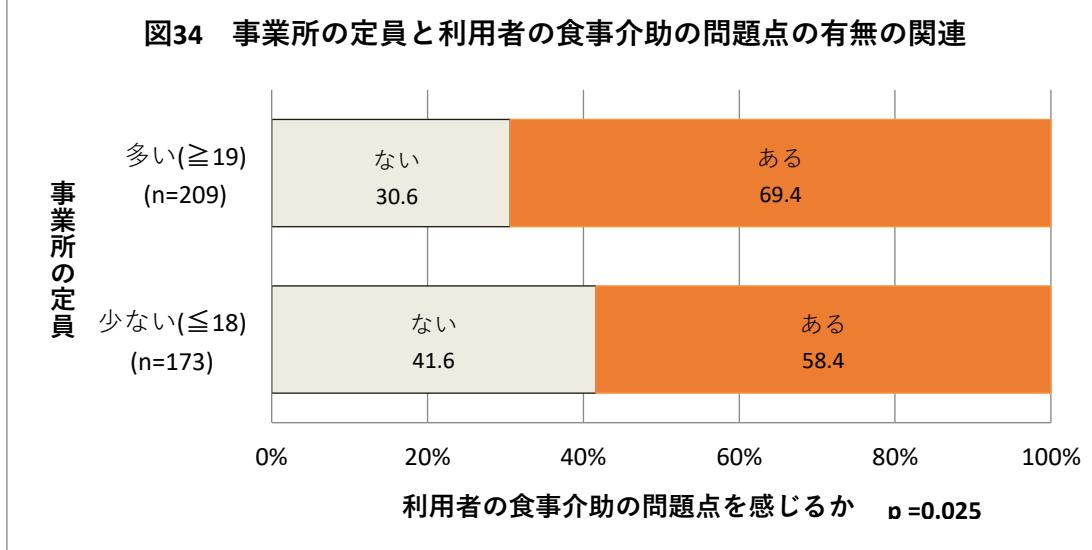


表 36 事業所の定員と利用者の食事介助の問題点の有無の関連

事業所の定員	利用者の食事介助の問題点を感じるか			合計	
	あまりない	大いにある/ややある			
多い (≥ 19)	64	30.6%	145	69.4%	209
少ない (≤ 18)	72	41.6%	101	58.4%	173
合計	136	35.6%	246	64.4%	382

6 事業所の種別（入所・通所）

事業所を入所施設（居住系サービス、障害児入所施設）と通所施設（日中活動系サービス、障害児通所支援事業所・施設、地域活動支援センター）に分類し、各項目との関連をクロス集計で評価した。

（1）利用者が歯科健診を受ける機会

入所施設では、利用者が歯科健診を受ける機会がある割合が有意に高かった。（図 35、37）

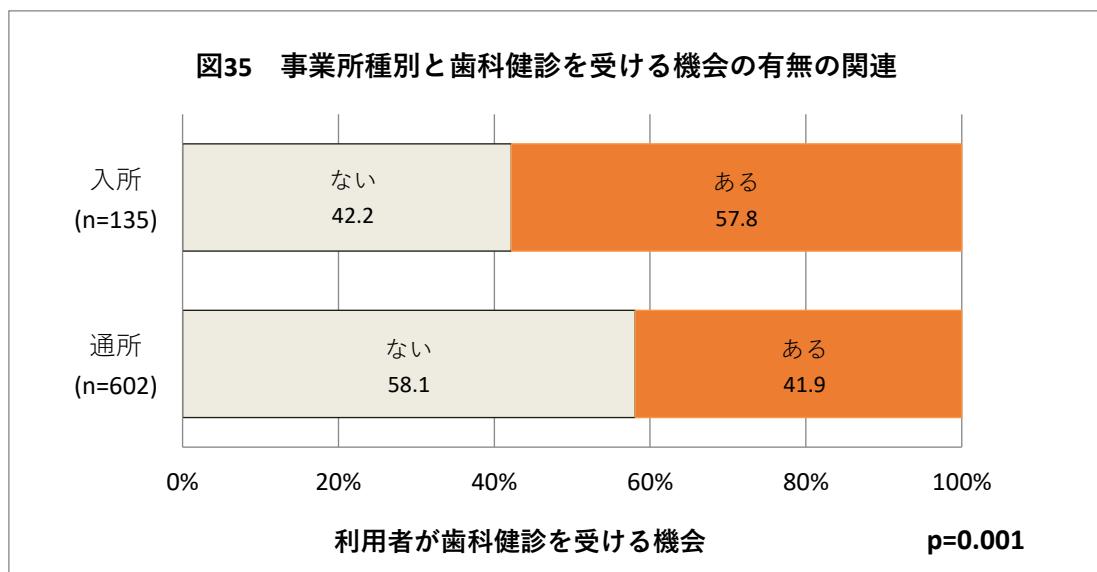


表 37 事業所種別と歯科健診を受ける機会の有無の関連

事業所の種別	利用者が歯科健診を受ける機会			合計	
	ない	ある			
入所	57	42.2%	78	57.8%	135
通所	350	58.1%	252	41.9%	602
合計	407	55.2%	330	44.8%	737

(2) 利用者が歯科保健指導を受ける機会

入所施設では、利用者が歯科保健指導を受ける機会がある割合が有意に高かった。(図 36、表 38)

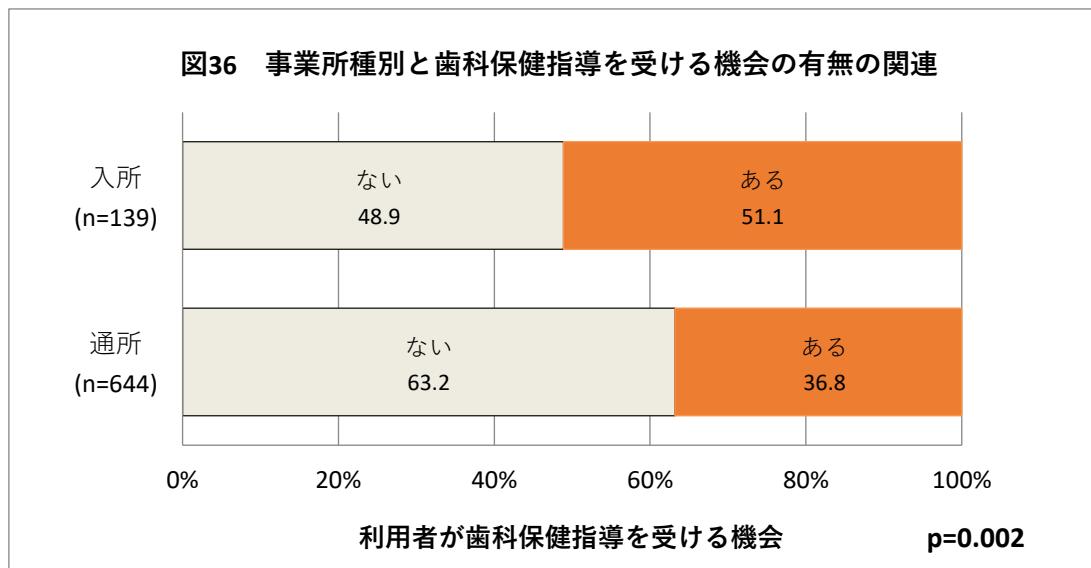


表 38 事業所種別と歯科保健指導を受ける機会の有無の関連

事業所の種別	利用者が歯科保健指導を受ける機会		合計
	ない	ある	
入所	68	48.9%	71
通所	407	63.2%	237
合計	475	60.7%	308
			783

(3) 利用者のむし歯・歯周病予防のための取組

入所施設では、利用者のむし歯・歯周病予防の取り組みをしている割合が有意に高かった。(図 37、表 39)

図37 事業所種別と利用者のむし歯・歯周病予防の取組の有無の関連

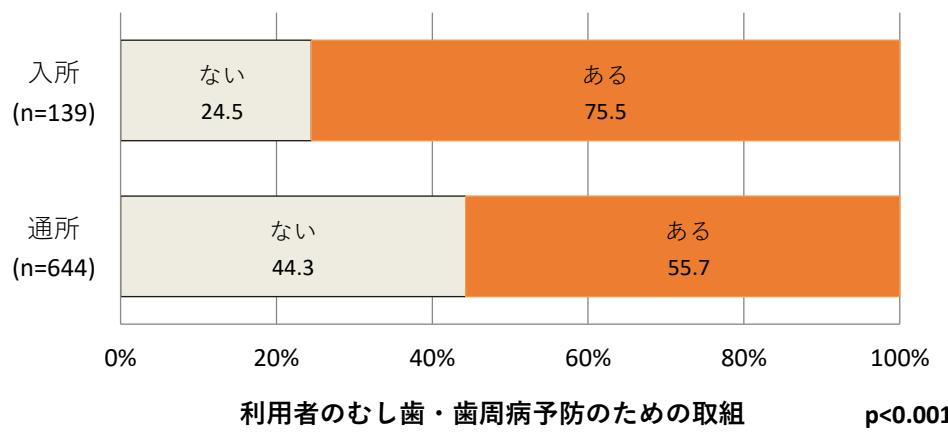


表 39 事業所種別と利用者のむし歯・歯周病予防の取組の有無の関連

事業所の種別	利用者のむし歯・歯周病予防のための取組		合計
	ない	ある	
入所	34	24.5%	139
通所	285	44.3%	644
合計	319	40.8%	783

(4) 歯科専門職（歯科医師等）との日常的連携

入所施設では、歯科専門職との日常的な連携をとっている割合が有意に高かった。（図 38、表 40）

図38 事業所種別と歯科専門職との連携の有無の関連

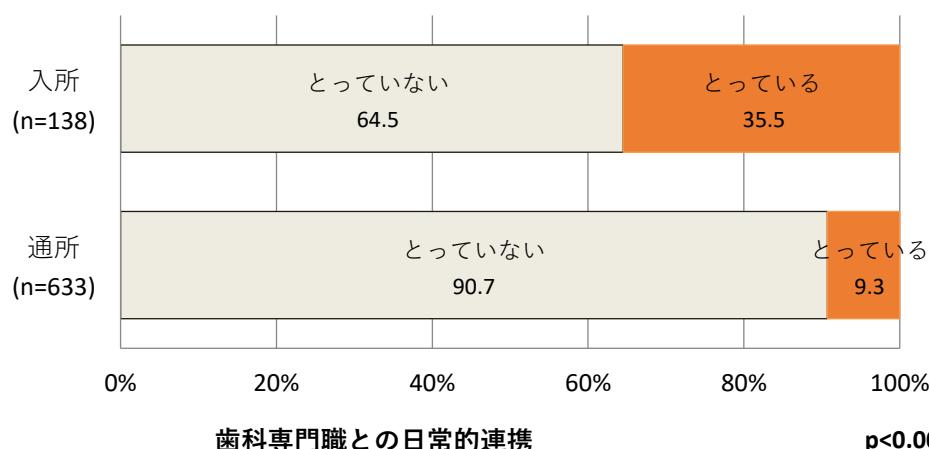


表 40 事業所種別と歯科専門職との連携の有無の関連

事業所の種別	歯科専門職との日常的連携		合計		
	ほとんどとっていない /とっていない	とっている /概ねとっている			
入所	89	64.5%	49	35.5%	138
通所	574	90.7%	59	9.3%	633
合計	663	86.0%	108	14.0%	771

(5) 歯科専門職への口腔に関する相談

入所施設では、歯科専門職への口腔に関する相談ができると答えた割合が有意に高かった。(図39、表41)

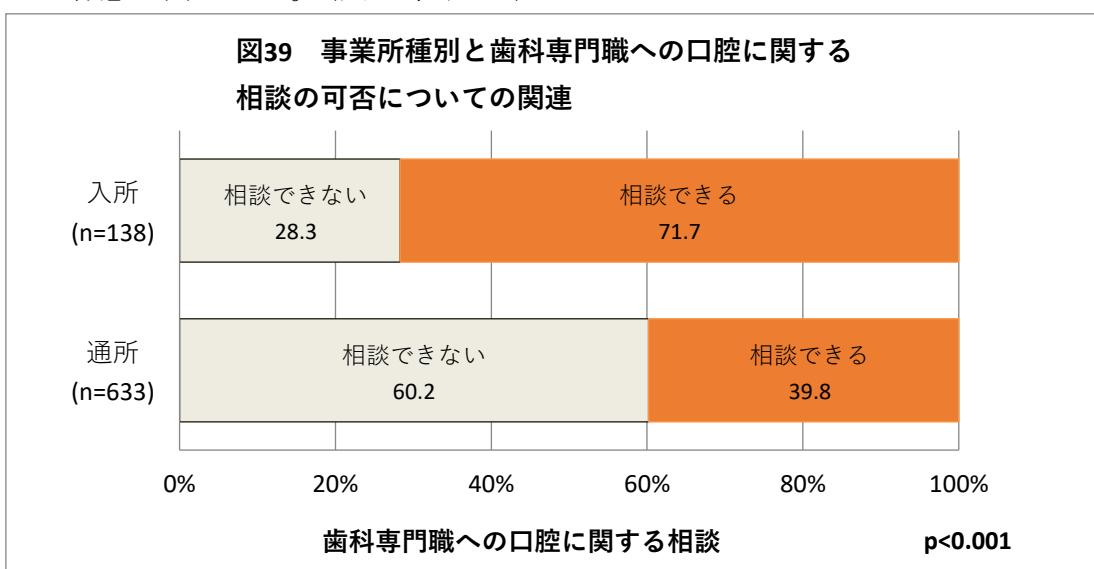


表 41 事業所種別と歯科専門職への口腔に関する相談の可否についての関連

事業所の種別	歯科専門職への口腔に関する相談		合計		
	相談できない	相談できる			
入所	39	28.3%	99	71.7%	138
通所	381	60.2%	252	39.8%	633
合計	420	54.5%	351	45.5%	771

(6) 利用者の歯や口の問題点を感じるか

入所施設では、利用者の口腔内の問題点を感じている割合が有意に高かった。(図 40、表 42)

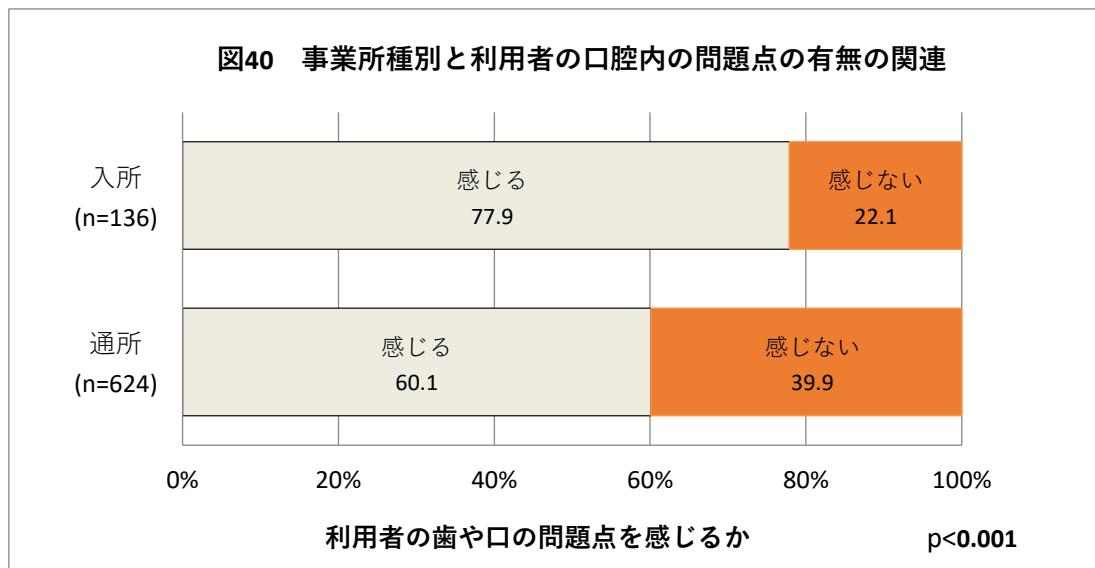


表 42 事業所種別と利用者の口腔内の問題点の有無の関連

事業所の種別	利用者の歯や口の問題点を感じるか		合計
	大いにある/ややある	あまりない/全くない	
入所	106	77.9%	30
通所	375	60.1%	249
合計	481	63.3%	279
			760

(7) 事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか

入所施設では、事業所の歯科保健が利用者のニーズを満たしていると答えた割合が有意に高かった。(図 41、表 43)

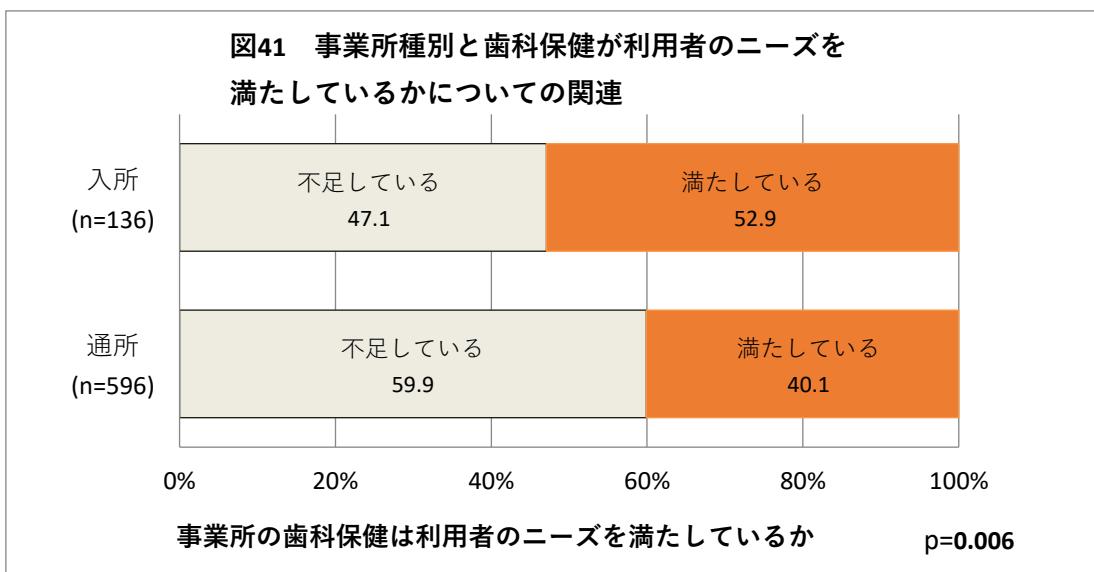


表 43 事業所種別と歯科保健が利用者のニーズを満たしているかについての関連

事業所の種別	事業所の歯科保健は利用者のニーズを満たしているか			合計
	やあ不足している /まったく不足している	十分満たしている /ある程度満たしている		
入所	64	47. 1%	72	52. 9%
通所	357	59. 9%	239	40. 1%
合計	421	57. 5%	311	42. 5%

(8) 利用者の食事介助の問題点を感じるか

入所施設では、利用者の食事介助の問題点があると回答した割合が有意に高かった。(図 42、表 44)

図42 事業所種別と利用者の食事介助の問題点の有無の関連

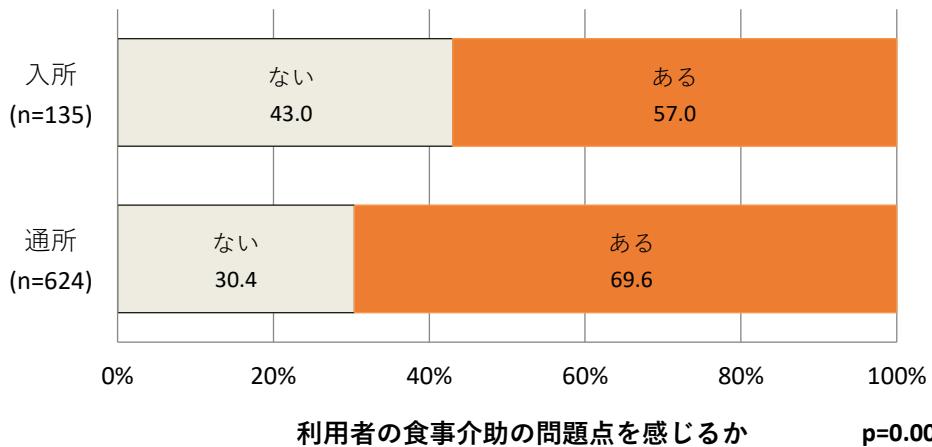


表 44 事業所種別と入所者の食事介助の問題点の有無の関連

事業所の種別	利用者の食事介助の問題点を感じるか			合計
	あまりない	大いにある/ややある		
入所	58	43. 0%	77	57. 0%
通所	190	30. 4%	434	69. 6%
合計	248	32. 6%	511	67. 4%

(9) 利用者への摂食嚥下指導・訓練

入所施設では、利用者への摂食嚥下指導・訓練を実施している割合が有意に高かった（図43、表45）。

図43 事業所種別と利用者への摂食嚥下指導・訓練実施の関連

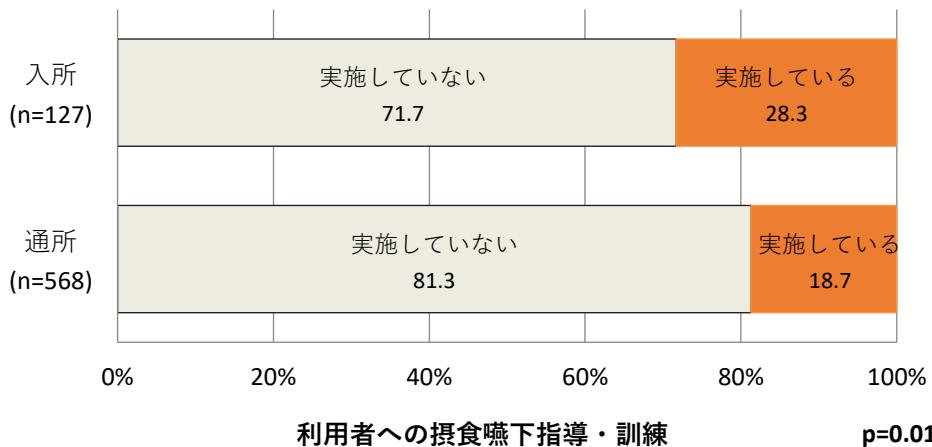


表 45 事業所種別と利用者への摂食嚥下指導・訓練実施の関連

事業所の種別	利用者への摂食嚥下指導・訓練			合計
	必要性は感じるが実施していない/必要性を感じないので実施していない	実施している		
入所	91	71. 7%	36	28. 3% 127
通所	462	81. 3%	106	18. 7% 568
合計	553	79. 5%	142	20. 5% 695

IV 考察

(1) 歯科保健管理及び歯科医療の状況 (P13 表 7・表 8、P15 表 10)

歯科専門職との連携については、80%以上の施設で十分に行われておらず、全体的に障害児者施設では歯科専門職との連携が不足していることが明らかとなった。利用者の口腔内に問題を感じている施設が 60%以上である一方で、連携ができていないため対応が不十分になっている可能性がある。

しかしながら歯科専門職への口腔に関する相談はできると回答した施設が 43%あったことから、相談できる環境でありながら連携をとっていない、と回答した施設も多数あると考えられる。

(2) 食事介助や摂食機能維持に関する状況 (P16 表 12、P17 表 13・表 14、P18 表 15)

利用者の食事介助の問題点について、食事介助の必要な者がいない、または食事を提供していない場合を除くと、残りの半数以上で問題点を感じていることが明らかとなった。

しかし、摂食嚥下指導・訓練を実施しているのは 17.7%にとどまり、内容については食事環境及び内容の指導が 76%と最も多く、間接訓練は 30%、直接訓練は 13%であった。

また、必要性を感じるが実施していない施設も 20%以上存在し、その理由としては人材不足、知識や技術の不足があげられている。必要性を感じていないため実施していない施設でも、問題点が潜在しているが見逃されている可能性がある。

(3) 要因分析：職員・嘱託としての歯科専門職の配置 (P19 表 16、P20 表 17、P21 表 18・表 19、P22 表 20、P23 表 21、P24 表 22・表 23)

歯科専門職の配置がある施設では、配置のない施設と比較して歯科健診及び歯科保健指導を受ける機会が多く、歯科疾患予防のための取組を行っている割合、歯科専門職との連携及び相談ができる割合、歯科保健が利用者のニーズを満たしていると回答した割合が有意に高かった。

また、利用者の歯や口に問題点を感じている割合、摂食嚥下指導・訓練の実施をしている割合が有意に高かった。この結果から、歯科専門職の配置がある施設では歯科保健についての意識が高く、常に問題意識をもっているため、日常的に口腔内の状況を把握し、問題があればその都度対応していると思われる。歯科専門職の配置がない施設では、専門知識の不足により、口腔内の問題点が見逃されている可能性も考えられる。

(4) 要因分析：利用者の口腔内の問題点（P25 表 24、P26 表 25）

歯科健診及び歯科保健指導を受ける機会がない施設では、利用者の口腔内に問題点を感じている割合が有意に高かった。問題点を感じていながらも、歯科健診や歯科保健指導を受ける機会がないという施設が多く存在している可能性が示唆される。

(5) 要因分析：歯科専門職との連携・口腔に関する相談（P27 表 26、P28 表 27、P29 表 28・表 29、P30 表 30）

歯科専門職との連携をとっている、または歯科専門職への口腔内への相談ができると回答した施設では、利用者のむし歯・歯周病予防の取組を行っている割合、摂食嚥下指導・訓練を行っている割合が有意に高かった。

歯科専門職との連携により、日常的に利用者の食事介助についての問題点を把握・相談することで、適切な歯科疾患を予防する取組、摂食嚥下指導・訓練につながっていると考えられる。

(6) 要因分析：事業所の定員（P31 表 31、P32 表 32・表 33、P33 表 34、P34 表 35、P35 表 36）

事業所の定員が多い場合には、歯科健診及び歯科保健指導を受ける機会がある割合、利用者の口腔内に問題点を感じている割合、歯科専門職との連携及び相談ができている割合が有意に高かった。そのためか、利用者の歯科疾患予防のための取組を実施している割合が有意に高かった。また、食事介助については定員の多い施設で問題点を把握している割合が高かつたものの、摂食嚥下指導・訓練の実施割合については両者とも 20%程度と低く、有意な差はなかった。

(7) 要因分析：事業所の種別（P35 表 37、P36 表 38、P37 表 39、P38 表 40・41、P39 表 42、P40 表 43）

入所施設では、通所施設と比較して、利用者が歯科健診及び歯科保健指導を受ける機会がある割合、利用者の歯科疾患予防のための取組を行っている割合、日常的な連携や相談ができる割合が有意に高かった。さらに、事業所の歯科保健が利用者のニーズを満たしていると回答した割合、利用者の口腔内や食事介助に問題点を感じている割合、摂食嚥下指導・訓練を実施している割合も入所施設で有意に高かった。

事業所の種別によって職員の配置や事業所の役割等が異なることから、障害児者歯科保健の取組を進める際には、各事業所の状況を考慮しながら実施する必要がある。